

令和元年度

市民経済計算推計結果報告書

(令和6年3月発行)

小樽市

はじめに

この報告書は、令和元年度の小樽市の市民経済計算推計結果をとりまとめたものです。市民経済計算は、国における国民経済計算の仕組みに基づいて、市内における一定期間の経済活動の成果を生産と分配の両面から総合的、体系的にとらえて推計したもので、本市の経済規模や所得水準などの実態を把握することを目的として作成しています。本市では、昭和35年から推計を開始し、推計方法の変更、改良を経て現在に至っています。

推計に当たっては、北海道から示された『市町村民経済計算推計資料』に基づき作業を行っておりますが、今後も調査研究を重ねて、推計精度の向上に努めていきたいと考えています。

本書の発行に当たり、貴重な資料の提供に御協力をいただいた各関係機関の皆様には、厚く御礼申し上げます。

令和6年3月

小樽市総務部企画政策室統計グループ

※御利用に当たって

- 「令和元年度市民経済計算推計結果報告書」は、「国民経済計算体系（2008SNA・平成27年基準）」に基づく概念や推計方法の変更などを反映して、平成23年度まで遡って改定しております。平成23年度から令和元年度までの数値は改めて推計しましたので、過去の公表値ではなく、今回の公表値を御利用ください。
- 実質値は、平成27暦年を参照年(デフレーター=100となる年)とする連鎖方式により算定したものです。
- 報告書中、数値の単位未満は原則として四捨五入していますので、合計(小計)数値と内訳数値は必ずしも一致しません。
- 表中の符号の用法は、次のとおりです。
 - 「0.0」…………… 単位に満たない数値
 - 「△」…………… 負数(マイナス)又は減少したもの
 - 「—」…………… 該当数値のないもの
- 経済活動別分類は、次の区分で行っています。
 - ・ 第1次産業：農業、林業、水産業
 - ・ 第2次産業：鉱業、製造業、建設業
 - ・ 第3次産業：電気・ガス・水道・廃棄物処理業、卸売・小売業、運輸・郵便業、宿泊・飲食サービス業、情報通信業、金融・保険業、不動産業、専門・科学技術、業務支援サービス業、公務、教育、保健衛生・社会事業、その他のサービス
- 「1人当たり市民所得」とは、企業の所得等も含んだ市内経済全体の水準を表す指標であり、市民個人の給与や実収入の平均を示す値とは異なります。

目 次

	ページ
I 推計結果の概要	1
1 令和元年度における経済の動向	1
2 経済成長率	2
3 市内総生産（名目）	3
4 市内総生産（実質・連鎖方式）	4
5 市民所得（分配）	5
6 北海道における小樽市の経済	6
(1) 小樽市と北海道との産業構造の比較	6
(2) 小樽市の経済活動別特化係数	7
II 市民経済計算の解説	8
1 市民経済計算の概念	8
2 市民経済計算の機能	8
3 市民経済計算の概要	8
4 市内総生産	8
5 市民所得	10
6 用語の解説	11
7 遡及改定と基準改定	13
8 市民経済計算の推計方法	14
平成30年度 市民経済計算相互関連図	18
令和元年度 市民経済計算相互関連図	19
III 主要系列表	21
経済活動別市内総生産（名目）	22
経済活動別市内総生産（実質・連鎖方式）	28
経済活動別市内総生産（デフレーター・連鎖方式）	32
市民所得（分配）	36
経済活動別市内総生産及び要素所得	42

I 推計結果の概要

1 令和元年度における経済の動向

日本経済は、米中貿易摩擦などによる世界経済の減速を背景として外需が弱い動きとなる一方で、設備投資と個人消費を中心とする内需の底堅さに支えられ、景気は緩やかな回復が続いた。GDP成長率をみると、台風などの自然災害や消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動減による動きが見られ、キャッシュレス決済のポイント還元などの景気対策が講じられたが年末に向けて前年同月比で大きくマイナスとなった。

北海道経済は前年に発生した北海道胆振東部地震の影響からの立ち直りから始まり、年間を通じて持ち直しの基調が続き、公共工事請負金額は復興・復旧工事の本格化などにより大きく増加した。観光面では、来道客数は伸びているものの来道外国人が日韓関係の悪化などから8月以降マイナスに転じるなどの動きもみられた。雇用については、完全失業率が年平均で0.3%低下するなど雇用情勢は改善が続く一方、かつてない深刻な人手不足に陥っている。

このように令和元年の北海道経済は、一部に弱い動きを伴いながら良好な雇用と安定した所得環境、公共工事と観光需要に支えられ年間を通じて「緩やかに持ち直し」との景気判断となった。

(資料：北海道経済部経済企画局「令和元年版北海道経済の動向」)

こうした中、小樽市の令和元年度市内総生産は、名目値では4,120億円で、前年度と比較して4.5%減、物価変動による影響を除いた実質値では4,022億円で、前年度と比較して5.1%減となりました。また、市民所得は2,946億円で、前年度と比較して2.0%減、1人当たりの市民所得は257万円で、前年度と比較して0.4%減となりました。(表1)

(注)「1人当たり市民所得」とは、企業の所得等も含んだ市内経済全体の水準を表す指標であり、市民個人の与や実収入などの平均を示す値ではありません。

項 目		実 数 (億 円)			対前年度増加率 (%)	
		29 年 度	30 年 度	元 年 度	30 年 度	元 年 度
小 樽 市	市内総生産(生産側・名目)	4,201	4,316	4,120	2.7	△ 4.5
	市内総生産(生産側・実質)	4,142	4,240	4,022	2.4	△ 5.1
	市民所得(分配)	3,011	3,005	2,946	△ 0.2	△ 2.0
	1人当たり市民所得(注2)	2,549	2,584	2,573	1.4	△ 0.4
北 海 道	道内総生産(生産側・名目)	203,456	205,280	204,646	0.9	△ 0.3
	道内総生産(生産側・実質)	200,627	201,967	199,983	0.7	△ 1.0
	道民所得(分配)	147,855	148,613	148,924	0.5	△ 0.2
	(注1) 1人当たり道民所得(注2)	2,777	2,808	2,832	1.1	0.9
全 国	国内総生産(支出側・名目)	5,557,219	5,563,037	5,573,065	0.1	0.2
	国内総生産(支出側・実質)	5,532,148	5,542,593	5,506,282	0.2	△ 0.7
	国民所得(分配)	4,005,164	4,022,687	4,006,470	0.4	△ 0.4
	(注1) 1人当たり国民所得(注2)	3,161	3,182	3,176	0.7	△ 0.2

(注1) 参考資料:北海道の数値は「令和元年度道民経済計算確報(北海道経済部経済企画局)」

(注2) 1人当たり市(国・道)民所得の単位は千円

2 経済成長率：(名目)△4.5%、(実質・連鎖方式)△5.1%

令和元年度の小樽市の経済成長率は、名目で4.5%減、物価変動による影響を除いた実質でも5.1%減となりました。

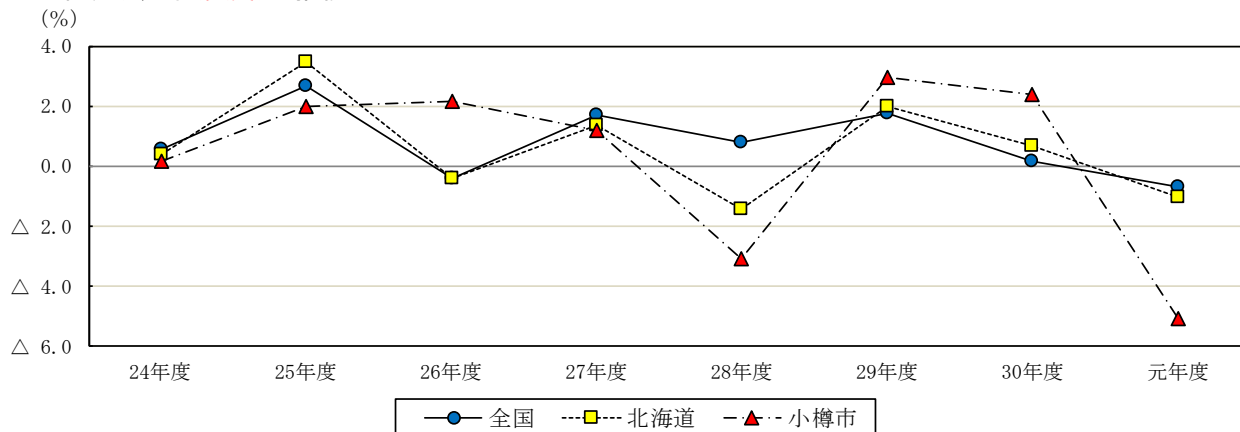
北海道では、名目で0.3%減、実質で1.0%減となり、全国では、名目で0.2%増、実質では0.7%減となりました。(表2・図1)

項目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
小樽市	名目	-	0.0	1.3	4.7	3.2	△1.9	3.1	2.7	△4.5
	実質	-	0.2	2.0	2.2	1.2	△3.1	3.0	2.4	△5.1
	デフレーター	-	△0.3	△0.7	2.5	1.9	1.2	0.2	0.4	0.6
北海道	名目	-	0.0	2.8	2.1	3.3	△0.1	2.2	0.9	△0.3
	実質	-	0.4	3.5	△0.4	1.4	△1.4	2.0	0.7	△1.0
	デフレーター	-	△0.4	△0.6	2.5	1.8	1.3	0.1	0.2	0.7
全国	名目	-	△0.1	2.7	2.1	3.3	0.8	2.0	0.1	0.2
	実質	-	0.6	2.7	△0.4	1.7	0.8	1.8	0.2	△0.7
	デフレーター	-	△0.7	△0.1	2.5	1.5	0.0	0.2	△0.1	0.9

※デフレーター(DF)：名目値から物価変動分を除去して実質値を算出するために用いられる指数。実質値は直接推計することが困難なため、名目値をデフレーターで除して求めます。(実質値=名目値÷デフレーター×100)

※平成27暦年(平成27年1月～12月)のDFを100とし、これを年度(平成27年4月～平成28年3月)に換算しているため、平成27年度のDFは必ずしも100となりません。

図1 経済成長率(実質)の推移



注1) 参考資料：全国、北海道の数値は「令和元年度道民経済計算確報値(北海道経済部経済企画局)」

注2) 小樽市と北海道は、市(道)内総生産(生産側)の対前年度増加率、全国は国内総生産(支出側)の対前年度増加率です。

注3) 経済成長率(実質)は連鎖方式を用いたデフレーターで算定した実質値から求めました。

3 市内総生産(名目) : 4,120 億円(対前年度増加率 △4.5%)

令和元年度の市内総生産(名目)を経済活動別にみると、第1次産業は140億1,400万円で、前年度と比べると8.6%減となりました。これは、農業で8.2%、水産業で11.8%それぞれ減少したためです。

第2次産業は818億3,700万円で、前年度と比べると16.0%減となりました。これは、建設業で43.9%減少したためです。

第3次産業は3,124億3,200万円で、前年度比0.7%減となりました。宿泊・飲食業で8.2%、金融・保険業で5.8%減少したことなどによるものです。(表3・図2・図3)

項 目	実数(百万円)		対前年度 増加率(%)	構成比(%)	
	30年度	元年度		30年度	元年度
1 農林水産業	15,334	14,014	△ 8.6	3.6	3.4
(1) 農業	13,420	12,318	△ 8.2	3.1	3.0
(2) 林業	48	49	2.5	0.0	0.0
(3) 水産業	1,866	1,646	△ 11.8	0.4	0.4
2 鉱業	-	-	-	-	-
3 製造業	66,725	64,601	△ 3.2	15.5	15.7
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	14,412	14,836	2.9	3.3	3.6
5 建設業	30,723	17,236	△ 43.9	7.1	4.2
6 卸売・小売業	49,163	48,330	△ 1.7	11.4	11.7
7 運輸・郵便業	53,358	54,677	2.5	12.4	13.3
8 宿泊・飲食サービス業	13,420	12,318	△ 8.2	3.1	3.0
9 情報通信業	8,840	8,767	△ 0.8	2.0	2.1
10 金融・保険業	7,894	7,433	△ 5.8	1.8	1.8
11 不動産業	42,407	41,770	△ 1.5	9.8	10.1
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	18,056	17,371	△ 3.8	4.2	4.2
13 公務	19,680	19,651	△ 0.1	4.6	4.8
14 教育	25,852	26,294	1.7	6.0	6.4
15 保健衛生・社会事業	46,333	47,157	1.8	10.7	11.4
16 その他のサービス	15,125	13,828	△ 8.6	3.5	3.4
17 小計	427,322	408,283	△ 4.5	99.0	99.1
(再掲)					
第1次産業[1(1)~(3)]	15,334	14,014	△ 8.6	3.6	3.4
第2次産業[2+3+5]	97,448	81,837	△ 16.0	22.6	19.9
第3次産業[4+6~16]	314,540	312,432	△ 0.7	72.9	75.8
18 輸入品に課される税・関税	7,331	6,906	△ 5.8	1.7	1.7
19 (控除) 総資本形成に係る消費税	3,055	3,225	5.6	0.7	0.8
20 経済活動別市内総生産(17+18-19)	431,598	411,965	△ 4.5	100.0	100.0

(注) 単位未満を四捨五入しているため、合計数値と内訳数値、対前年度増加率、構成比は、表の中の数値で計算した数値とは必ずしも一致しません。

図2 市内総生産(名目)の推移

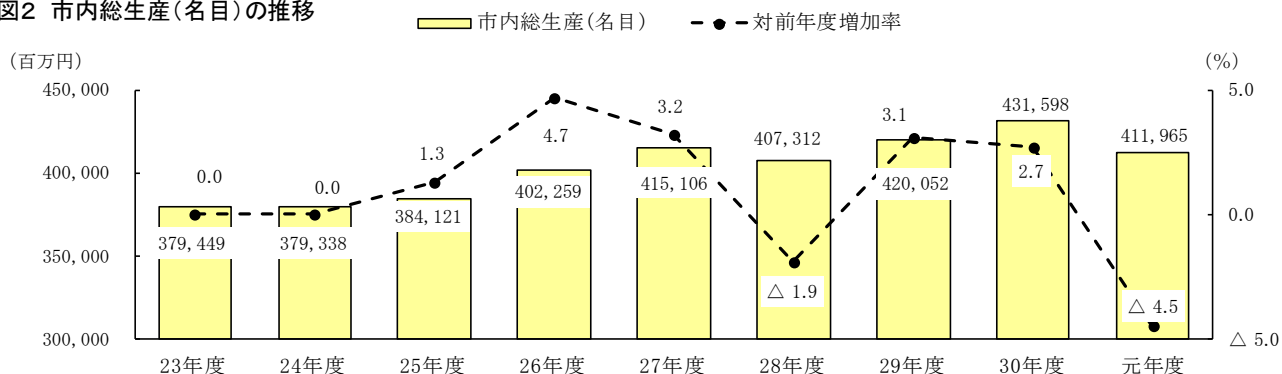
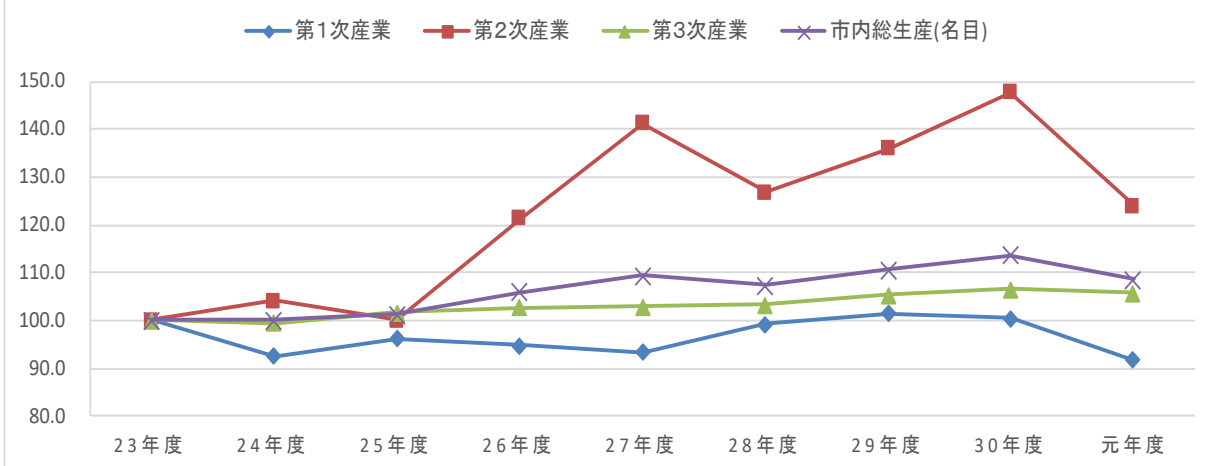


図3.市内総生産(名目)の産業別推移
(平成23年度を100とした場合)



4 市内総生産(実質・連鎖方式) : 4,022 億円(対前年度増加率△5.1%)

物価変動の影響を取り除いた市内総生産(実質)は4,022億円で、前年度と比べて5.1%減となりました。(表4)

項目	実数(百万円)		対前年度増加率(%)
	30年度	元年度	
1 農林水産業	12,669	12,103	△ 4.5
(1) 農業	11,040	10,693	△ 3.1
(2) 林業	41	44	6.9
(3) 水産業	1,557	1,334	△ 14.3
2 鉱業	-	-	-
3 製造業	67,082	64,222	△ 4.3
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	14,262	14,579	2.2
5 建設業	29,996	16,399	△ 45.3
6 卸売・小売業	48,514	47,102	△ 2.9
7 運輸・郵便業	51,734	51,993	0.5
8 宿泊・飲食サービス業	12,715	11,257	△ 11.5
9 情報通信業	9,132	9,105	△ 0.3
10 金融・保険業	8,019	7,450	△ 7.1
11 不動産業	42,654	42,156	△ 1.2
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	17,336	16,558	△ 4.5
13 公務	19,335	19,175	△ 0.8
14 教育	25,485	25,967	1.9
15 保健衛生・社会事業	45,888	46,789	2.0
16 その他のサービス	14,918	13,534	△ 9.3
17 小計	419,685	398,177	△ 5.1
(再掲)			
第1次産業[1(1)~(3)]	12,669	12,103	△ 4.5
第2次産業[2+3+5]	97,122	80,407	△ 17.2
第3次産業[4+6~16]	310,049	305,670	△ 1.4
18 輸入品に課される税・関税	7,238	6,905	△ 4.6
19 (控除)総資本形成に係る消費税	2,913	2,901	△ 0.4
20 経済活動別市内総生産(連鎖価格)	424,006	402,173	△ 5.1
開差(20-(17+18-19))	△ 4	△ 8	-

(注) 実質値は前年値に伸び率を掛けて算出しているため、「再掲」の数値は経済活動別の合計値と一致しません。

また、連鎖方式では、内訳と小計・合計が一致しないため、開差項目を設けて調整しています。

5 市民所得(分配) : 2,946億円(対前年度増加率△2.0%)

令和元年度の市民所得は2,946億円で、前年度と比べて2.0%の減少となりました。

市民所得の内訳は、雇用者報酬が2,162億円で、前年度比0.0%、財産所得が136億円で、前年度比4.9%減、企業所得が648億円で、前年度比7.4%減となりました。

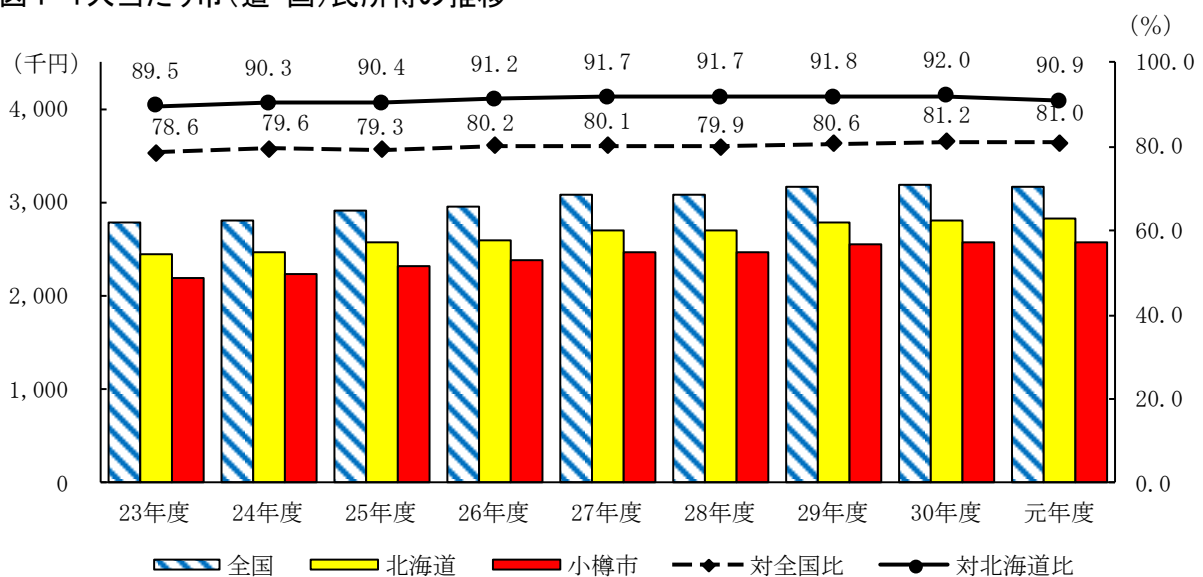
また、1人当たりの市民所得は、257万円で、前年度と比べ、0.4%の減少となり、道民所得と比べて90.9%、国民所得と比べて81.0%の水準でした。(表5・図4)

(注)「1人当たり市民所得」とは、企業の所得等も含んだ市内経済全体の水準を表す指標であり、市民個人の給与や実収入などの平均を示す値ではありません。

項目	実数(百万円)		対前年度 増加率(%)	構成比(%)	
	30年度	元年度		30年度	元年度
1 雇用者報酬	216,292	216,194	0.0	72.0	73.4
(1)賃金・俸給	183,923	183,227	△0.4	61.2	62.2
(2)雇主の現実社会負担	29,850	30,173	1.1	9.9	10.2
(3)雇主の帰属社会負担	2,518	2,794	11.0	0.8	0.9
2 財産所得	14,296	13,601	△4.9	4.8	4.6
(1)一般政府	△5	64	1335.1	△0.0	0.0
(2)家計	13,976	13,244	△5.2	4.7	4.5
(3)対家計民間非営利団体	325	293	△9.8	0.1	0.1
3 企業所得	69,949	64,770	△7.4	23.3	22.0
(1)民間法人企業	47,583	43,235	△9.1	15.8	14.7
(2)公的企業	△1,061	△1,202	△13.2	△0.4	△0.4
(3)個人企業	23,427	22,737	△2.9	7.8	7.7
(3)個人企業の内訳					
a 農林水産業	1,431	1,516	6.0	0.5	0.5
b その他の産業	7,724	7,310	△5.4	2.6	2.5
c 持ち家	14,273	13,911	△2.5	4.7	4.7
市民所得(1+2+3)	300,536	294,566	△2.0	100.0	100.0
1人当たり市民所得(千円)	2,584	2,573	△0.4	-	-
(参考)1人当たり道民所得(千円)	2,808	2,832	0.9	-	-
(参考)1人当たり国民所得(千円)	3,182	3,176	△0.2	-	-

(注)単位未満を四捨五入しているため、合計数値と内訳数値は必ずしも一致しません。

図4 1人当たり市(道・国)民所得の推移



(注)参考資料:全国、北海道の数値は「令和元年度道民経済計算確報値(北海道経済部経済企画局)」

6 北海道における小樽市の経済

(1) 小樽市と北海道との産業構造の比較

令和元年度の市内総生産(名目)の道内総生産に占める割合(北海道シェア)は、全体で2.01%となっており、第1次産業が1.77%と低い一方で、第2次産業が2.30%と高く、第3次産業も1.96%となっています。

また、経済活動別構成比を比較すると、第1次産業が3.4%(北海道3.9%)、第2次産業が19.9%(北海道17.4%)、第3次産業が75.8%(北海道77.8%)となっており、北海道と比べると、本市の産業構造は第1次産業の占める割合が低くなっており、第2次産業の占める割合が高くなっています。

北海道と比べて産業別の構成比が高い産業は、製造業15.7%(北海道9.4%)、運輸・郵便業13.3%(北海道7.4%)、教育6.4%(北海道4.0%)などです。また、建設業が4.2%(北海道7.9%)、専門・科学技術、業務支援サービス業が4.2%(北海道7.3%)と低くなっています。(表6)

項 目	小 樽 市 (元 年 度)			北 海 道 (元 年 度)	
	実 数	構 成 比	北海道シェア	実 数	構 成 比
1 農林水産業	14,014	3.4	1.77	791,150	3.9
(1) 農業	12,318	3.0	2.01	611,515	3.0
(2) 林業	49	0.0	0.19	25,846	0.1
(3) 水産業	1,646	0.4	1.07	153,789	0.8
2 鉱業	-	-	-	27,626	0.1
3 製造業	64,601	15.7	3.37	1,917,592	9.4
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	14,836	3.6	2.06	719,637	3.5
5 建設業	17,236	4.2	1.06	1,618,498	7.9
6 卸売・小売業	48,330	11.7	1.75	2,755,363	13.5
7 運輸・郵便業	54,677	13.3	3.59	1,523,627	7.4
8 宿泊・飲食サービス業	12,318	3.0	2.37	518,777	2.5
9 情報通信業	8,767	2.1	1.43	612,077	3.0
10 金融・保険業	7,433	1.8	1.12	665,807	3.3
11 不動産業	41,770	10.1	1.84	2,265,950	11.1
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	17,371	4.2	1.17	1,489,393	7.3
13 公務	19,651	4.8	1.37	1,429,269	7.0
14 教育	26,294	6.4	3.20	822,540	4.0
15 保健衛生・社会事業	47,157	11.4	2.07	2,282,464	11.2
16 その他のサービス	13,828	3.4	1.65	836,826	4.1
17 小計	408,283	99.1	2.01	20,276,596	99.1
(再掲)					
第1次産業[1(1)～(3)]	14,014	3.4	1.77	791,150	3.9
第2次産業[2+3+5]	81,837	19.9	2.30	3,563,716	17.4
第3次産業[4+6～16]	312,432	75.8	1.96	15,921,730	77.8
18 輸入品に課される税・関税	6,906	1.7	1.96	352,688	1.7
19 (控除) 総資本形成に係る消費税	3,225	0.8	1.96	164,683	0.8
20 経済活動別市内総生産(17+18-19)	411,965	100.0	2.01	20,464,601	100.0

(注1) 参考資料：北海道の数値は「令和元年度道民経済計算確報値(北海道経済部経済企画局)」

(注2) 単位未満で四捨五入しているため、合計数値と内訳数値は必ずしも一致しません。

(2) 小樽市の経済活動別特化係数

本市の産業構造を北海道と比較して、どの産業の割合が高いか低いかを表す特化係数(北海道を1.00とする)で本市の特徴をみると、令和元年度の第1次産業の特化係数は0.88で、本市の第1次産業の割合が北海道の割合より低い状況です。

第2次産業の特化係数は1.14で、北海道の割合よりも高いことを示しており、その中で、製造業が1.67と高い割合を示しています。

第3次産業の特化係数は0.97で、北海道の割合よりも低いですが、運輸・郵便業が1.78、教育が1.59、宿泊・飲食サービス業が1.18と高い割合となっています。

平成23年度と比べると、第2次産業は1.13から1.14へ上昇していますが、第1次産業は大きく低下しました。(表7)

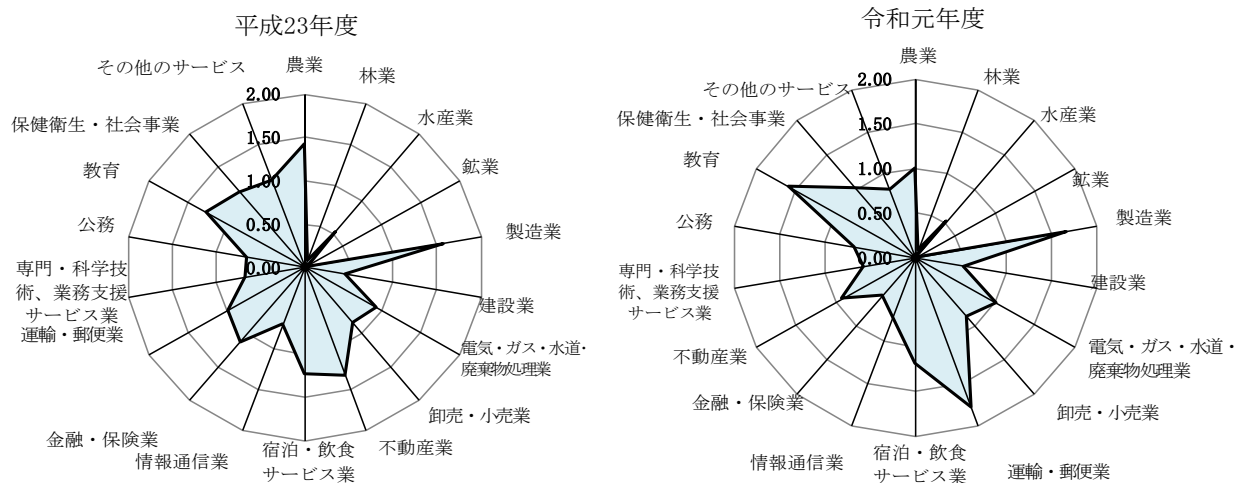
項目	特化係数		増減
	23年度	元年度	
第1次産業	1.15	0.88	△ 0.27
(1) 農業	1.43	1.00	△ 0.43
(2) 林業	0.09	0.09	0.00
(3) 水産業	0.55	0.53	△ 0.02
第2次産業	1.13	1.14	0.01
(4) 鉱業	0.04	-	皆減
(5) 製造業	1.58	1.67	0.09
(6) 建設業	0.46	0.53	0.07
第3次産業	0.97	0.97	0.00
(7) 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	0.93	1.02	0.09
(8) 卸売・小売業	0.83	0.87	0.04
(9) 運輸・郵便業	1.32	1.78	0.46
(10) 宿泊・飲食サービス業	1.23	1.18	△ 0.05
(11) 情報通信業	0.70	0.71	0.01
(12) 金融・保険業	1.11	0.55	△ 0.56
(13) 不動産業	0.99	0.92	△ 0.07
(14) 専門・科学技術・業務支援サービス業	0.67	0.58	△ 0.09
(15) 公務	0.65	0.68	0.03
(16) 教育	1.27	1.59	0.32
(17) 保健衛生・社会事業	1.14	1.03	△ 0.11
(18) その他のサービス	1.07	0.82	△ 0.25

注1 参考資料: 北海道の数値は「令和元年度道民経済計算確報値(北海道経済部経済企画局)」

注2 特化係数=小樽市の構成比÷北海道の構成比

特化係数が「1.00」を上回ると、当該産業のウエイトが全道水準を上回っていることになります。

図5 市内総生産(名目)の経済活動別特化指数(北海道を1.00とする)



II 市民経済計算の解説

1 市民経済計算の概念

市民経済計算は、市という行政区域を単位として、ある一定期間(通常1年間)の経済活動の成果を計測するものです。

2 市民経済計算の機能

- (1) 市民経済計算は、市という行政区域における経済活動の実態をマクロ的な視点から総合的に把握するものです。
- (2) 市民経済計算は、市の経済規模や所得水準、経済成長率などを計測することができ、他市町村との比較や全道、全国との比較により、市経済の動向や全道、全国における位置付けを把握できます。
- (3) 市経済の基本構造の実態が明らかにされることにより、
 - ・生産面においては、市内の産業構造や労働生産性などの実態が明らかになります。
 - ・分配面においては、所得の分配の状態を分析することで、各生産要素(労働・土地・資本)への分配の実態が明らかになります。

3 市民経済計算の概要

市民経済計算により、市民の経済活動を生産、分配、支出の面から明らかにすることができます。ただし、市においては都道府県に比べ、基礎データの収集が困難であるため、生産面では、経済の規模を表す「市内総生産」、分配面では、経済全体の所得水準を表す「市民所得」の2系列を推計しています。

生産活動は、経済主体(企業・家計・政府)が、機械・設備や労働などの生産要素を使用し、原材料を投入して財貨・サービスを生み出しています。財貨・サービスの産出額には、他の部門で生み出された財貨・サービスが原材料等(中間投入)として含まれていますので、この重複部分を差し引いたものが新たに生み出された価値(付加価値)になります。

こうした財貨・サービスの産出額から原材料などの中間投入を控除した付加価値の総額が、市内総生産です。市内総生産は、労働・土地・資本などの生産要素を提供した企業や家計に所得として分配されます。

企業や家計は、分配された所得から租税や社会保険料などを負担する一方、利益や年金などの給付を受けます。このように所得の再分配が行われ、再分配後の所得(可処分所得)をもとに消費財の購入のほか、住宅、企業設備等の投資や金融資産の取得を行っています。

4 市内総生産

市内総生産とは、一定期間に市内の各経済部門の生産活動によって生じた付加価値の評価額であり、これを産業別に示したものが、経済活動別市内総生産です。

経済活動別市内総生産は、市内の生産活動に対する各経済活動部門の寄与度を表すもので、産出額から物的経費(中間投入)を控除したものです。

市内総生産から固定資本減耗と生産・輸入品に課される税を控除し、補助金を加

えた値(純付加価値)が市内純生産です。

ここでいう生産には、農業や製造業などの物的生産ばかりでなく、卸売・小売業や金融・保険業などのサービス生産も含まれるほか、農家の自家消費にあてられた生産物や所有者自身が使用する住居などのように、実際には貨幣と交換されない生産物や便益も評価して含めています。

なお、ここでの総生産及び純生産は市内概念でとらえられたものであるので、市内で生産された生産物であれば、市民以外の人が生産して市外に給与などの形で分配されるものも含まれますが、市外からの所得でその源泉が他市町村内の生産にかかるものは含めません。

また、生産活動を把握するための観察単位は事業所としています。企業は本社・支店・営業所などに分かれ、それぞれが複数の市町村において企業活動を行っている場合があります。この場合、一連の経済活動から発生する付加価値を特定の市町村(例えば本社が所在する市町村)だけのものとすることは適当でないためです。

事業所を統計単位の基礎としている市民経済計算では、事業所が所在するそれぞれの市町村に経済活動の成果が帰属すると考えます。つまり、支店が所在する市町村には、発生した付加価値のうち、その支店分が算入されることになるのです。

(1) 経済活動別産業分類

経済活動別分類は、財貨・サービスの生産についての意思決定を行う主体の分類をいい、生産技術の同質性に着目した分類となっており、事務所が統計の基本単位となっています。

その分類は、大きくは、「農林水産業」「鉱業」「製造業」「電気・ガス・水道・廃棄物処理業」「建設業」「卸売・小売業」「運輸・郵便業」「宿泊・飲食サービス業」「情報通信業」「金融・保健業」「不動産業」「専門・科学技術、業務支援サービス業」「公務」「教育」「保健衛生・社会事業」「その他のサービス」となっています。(国民経済計算の平成23年基準改定に伴い分類変更)

(2) 制度部門別分類

制度部門別分類は、所得の受取や処分、資金の調達や運用の意思決定を行う主体の分類をいい、制度単位は5つに大別されます。

- ①非金融法人企業…全ての居住者のうち、非金融の市場生産に携わる法人企業や準法人企業で、政府による所有・支配に応じて、民間と公的に区分。
- ②金融機関…全ての居住者のうち、主要な活動が金融仲介業務及びそれを促進する業務である法人企業や準法人企業で、政府による所有・支配に応じて、民間と公的に区分。
- ③一般政府…中央政府(国出先機関)、地方政府(道及び市町村)と公的年金、医療、介護及び雇用保険などを取り扱う社会保障基金であり、政府により支配、資金供給され、非市場生産に従事する非営利団体を含む。
- ④家計・・・生計を共にする全ての居住者である人々の小集団で、自営の個人企業(非法人企業)を含む。個人企業の中には、自営農家等のほか、住宅の

自己所有者（持ち家）分も含まれ、不動産業（住宅賃貸業）を営むものとして記録される。

- ⑤対家計民間非営利団体…政府により支配、資金供給されているものを除き、家計に対して非市場の財貨・サービスを提供する全ての居住者である非営利団体で、私立学校、政治団体、労働組合、宗教団体等が含まれる。

(3) 輸入品に課される税・関税

関税や輸入品消費税のことで、輸入した事業所が所在する市町村で計上します。各産業への振分けが難しいため一括計上します。

(4) (控除) 総資本形成に係る消費税

各産業の設備投資、在庫投資に係る消費税控除額を一括控除します。

5 市民所得

市民所得とは、生産要素を提供した市民や企業が受け取る所得のことで、雇用者報酬、財産所得、企業所得の3つで構成されます。各生産要素である土地、労働、資本などに分配され、それぞれ地代、賃金、企業利潤などの所得となります。

(1) 雇用者報酬

雇用者報酬は、生産活動から発生した付加価値のうち、労働を提供した雇用者への分配額を指すものです。雇用者とは、市民経済計算上のあらゆる生産活動に従事する就業者のうち、個人事業主と無給の家族従業者を除くすべての者であり、法人企業の役員、特別職の公務員、議員等も含まれます。雇用者報酬は、内訳として、「賃金・俸給」と「雇主の社会負担」に分かれ、後者はさらに「雇主の現実社会負担」と「雇主の帰属社会負担」に分かれます。

(2) 財産所得

財産所得は、金融資産の所有者である制度単位が他の制度単位に対して資金を提供する見返りとして受け取る利子や分配所得などの「投資所得」と、土地等の所有者である制度単位が他の制度単位に対してこれを提供する見返りに受け取る「賃貸料」からなります。

(3) 企業所得

企業所得は、非金融法人企業、金融機関及び個人企業（家計に含まれる）の営業余剰・混合所得に受け取った財産所得を加算し、支払った財産所得を控除したものです。民間法人企業所得、公的企業所得、個人企業所得に分類されます。

6 用語の解説

(1) 産出額、総生産

企業や政府などが生み出した財貨・サービスの総額を産出額といいます。この産出額から中間投入を控除したものが新たに生み出された付加価値分であり、これを総生産といいます。なお、経済計算では総生産の「総」は固定資本減耗を含むという意味で使われており、これを除いたものは純生産といいます。

(2) 中間投入

生産者による財貨・サービスの生産の過程で原材料費・光熱費等として投入された財貨やサービスを指します。

(3) 内ベースと民ベース

内ベースは、計測・評価する取引の範囲が市という行政区域の中で発生したものを対象としています。民ベースは、市民の行った経済活動を対象とするものであり、それが市内で行われたかどうかは問いません。

(4) 固定資本減耗

建物、構築物、機械設備、知的財産生産物等からなる固定資産について、これを所有する生産者の生産活動の中で、物質劣化、陳腐化、通常の破損・損傷、予見される滅失、通常生じる程度の事故等から生じる減耗分を計算したものです。

(5) 生産・輸入品に課される税

財貨・サービスの生産、販売、購入または使用に関して生産者に課される租税で、税法上損金算入が認められ、その負担が最終購入者へ転嫁されるものを指します。

(6) 補助金

補助金とは、一般的に①一般政府から市場生産者に対して交付され、②市場生産者の経常費用を賄い、③財貨・サービスの市場価格を低下させる、という3条件を満たす経常交付金を指します。市場生産者に対する支払であっても、投資を支援するための支払や運転資産の損失補填のための支払は補助金には含まれません。また、一般政府内や対家計民間非営利団体に対する支払も、上記①を満たさないことから補助金には記録されません。

(7) 市場価格表示

市場で取引される価格による評価方法であり、生産者段階では生産者価格が、他の取引段階では購入者価格が用いられます。

(8) 要素費用表示

財貨・サービスの生産のために必要とされる要素費用の価格(労働や資本などの生産要素に支払われる雇用者報酬、営業余剰・混合所得、固定資本減耗)で評価を行う方法で、生産者価格表示から生産・輸入品に課される税を引き、補助金を加算したものに等しくなります。

(9) 営業余剰・混合所得

生産活動から発生した付加価値を構成するもので、資本を提供した企業部門の貢献分を指し、市場での利益の追求を目的とする市場生産者においてのみ生じ、一般政府と対家計民間非営利団体には存在しません。「営業余剰」は、生産活動への貢献分として法人企業部門(非金融法人部門と金融機関)の取り分を含むとともに、家計部門のうち持ち家分の取り分も含みます。「混合所得」は、家計部門のうち持ち家を除く個人企業の取り分であり、その中に事業主等の労働報酬的要素を含むことから、「営業余剰」と区別されます。

(10) FISIM(間接的に計測される金融仲介サービス)

金融サービスの一形態で、金融仲介機関の中には、借り手と貸し手に対して異なる利子率を課したり支払ったりすることにより、明示的には料金を課さずにサービスを提供できるものがあります。こうした金融仲介機関によるサービスの価額を、間接的な測定方法を用いて推計したものを指します。

(11) 帰属計算

経済計算上の特有な概念であり、財貨・サービスの提供や受取りに際して、実際には市場でその対価の受払が行われなかったにもかかわらず、それがあたかも行われたかのようにみなして、擬制的に取引計算を行うことをいいます。(例)帰属家賃

(12) 帰属家賃

帰属家賃とは、実際には家賃の受払を伴わない住宅等について、通常の借家や借間と同様のサービスが生産され消費されるものとして、それを市場価格で評価した帰属計算上の家賃です。「持ち家の帰属家賃」は、実際には家賃の受払を伴わない自己所有住宅(持ち家住宅)について計算した帰属家賃のことで、経済計算では住宅自己所有者(家計)は不動産業(住宅賃貸業)を営んでいるものとされます。

(13) 名目値と実質値

名目値は、その年の時価を評価基準としたものであり、実質値はある特定の基準年次の価格で比較する年次の生産量を評価した価額です。

実質値は価格の変動による影響を除いて物量的な動き把握することを目的としており、各種の物価指数を基に作成するデフレーター(価格指数)で名目値を除いて求められます。

7 遡及改定と基準改定

市民経済計算は多くの統計調査から得られるデータを用いて推計していますが、統計調査には毎年実施されないものもあり、調査が実施されない中間年は、統計的処理によって求めた数値を用いて推計して、新しい調査結果が公表された時点で、過去に遡って数値を改定しています。これを「遡及改定」といいます。

また、産業連関表や国勢調査などの重要な基礎統計の5年ごとの公表に伴って、名目値の基準となる年(体系基準年)を切り替えて過去の数値を見直す改定も行っており、これを「基準改定」といいます。

これらの理由から、市民経済計算の利用に当たっては、過去に公表した年度のデータではなく、最新の年報の公表値を用いる必要があります。

8 市民経済計算の推計方法

1 経済活動別市内総生産

項目	主な推計方法	主な資料
	総生産は、経済活動別に、産出額（自社開発ソフトウェア、企業内研究開発 R&Dを含む）、中間投入額（FISIM消費額、政府手数料を含む）を求め、産出額から中間投入額を控除して求めます。	
1 農林水産業		
(1) 農業		
①産出額	1 農業 道産出額×農業経営体数の対全道比 2 農業サービス業 道産出額×農業サービス業従業者数の対全道比	農水省「農林業センサス」 総務省・経産省「経済センサス」
②中間投入額	道値×産出額の対全道比	
(2) 林業		
①産出額	1 育林業 道産出額×民有林野面積の対全道比 2 素材生産業 道産出額×林業経営数の対全道比	農水省「農林業センサス」
②中間投入額	道値×産出額の対全道比	
(3) 水産業		
①産出額	1 海面漁業 道産出額×海面漁業経営体数の対全道比 2 海面養殖業 道産出額×海面養殖業経営体数の対全道比	農水省「漁業センサス」
②中間投入額	道値×産出額の対全道比	
2 鉱業		
①産出額	砕石・砂利採取業 道産出額×砕石業・砂利採取業従業者数の対全道比	総務省・経産省「経済センサス」
②中間投入額	道値×産出額の対全道比	
3 製造業		
①産出額	道産出額×工業統計調査出荷額等の対全道比	経産省「工業統計調査」
②中間投入額	道値×工業統計調査原材料使用額等の対全道比	
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業		
①産出額	1 電気業 道産出額×電気業従業者数の対全道比 2 ガス業・熱供給業 道産出額×ガス・熱供給業従業者数の対全道比 3 水道業 営業収益－受水費 4 廃棄物処理業（民営のみ） 道産出額×廃棄物処理業（民営）従業者数の対全道比	総務省・経産省「経済センサス」 市財政部資料
②中間投入額	1 電気業 道値×産出額の対全道比 2 ガス業・熱供給業 道値×産出額の対全道比 3 水道業 道値×産出額の対全道比 4 廃棄物処理業 道値×産出額の対全道比	
5 建設業		
①産出額	(1) 公共（建築・土木工事） 元請ベースの工事費 (2) 民間（建築工事） 道産出額×「固定資産の価格等の概要調書」の「家屋に関する概要調書報告書」の「新增分家屋に関する調」家屋の決定価格総数の対全道比 (3) 民間（土木工事） 道産出額×民間土木工事従業者数の対全道比 (4) 補修工事 道産出額×「家屋に関する概要調書」の「木造家屋に関する調」及び「木造以外の家屋に関する調」の合計床面積の対全道比	直接照会 市財政部資料
②中間投入額	産出額×中間投入比率	

項目	主な推計方法	主な資料
6 卸売・小売業 ①産出額	1 卸売業 道産出額×年間商品販売額の対全道比 2 小売業 道産出額×年間商品販売額の対全道比	経産省「商業統計調査」 総務省・経産省「経済センサス」
②中間投入額	産出額×中間投入比率	
7 運輸・郵便業 ①産出額	1 鉄道業 (1) J R 旅客 道産出額×乗車人員数で按分 (2) J R 貨物 道産出額×貨物発送トン数で按分 (3) 策道 道産出額×ロープウェイ・リフトの設置箇所数で按分 2 道路運送業 (1) 道路旅客業（バス、ハイヤー、タクシー） 道産出額×道路旅客業従業者数で按分 (2) 道路貨物輸送業 道産出額×道路貨物輸送業従業者数で按分 3 水運業 (1) 外洋輸送業、港湾運送業 道産出額×外国貿易貨物量・輸移出・輸移入貨物量で按分 (2) 沿海・内水面輸送業 道産出額×沿海・内水面輸送業従業者数で按分 4 その他の運輸業 (1) 貨物運送取扱業 道産出額×貨物運送取扱業従業者数で按分 (2) 倉庫業 道産出額×倉庫業従業者数で按分 (3) その他の水運附帯サービス業、旅行・その他の運輸附帯サービス業 道産出額×その他の水運附帯サービス業、旅行・その他の運輸附帯サービス業従業者数で按分 (4) 道路輸送施設提供業 ①高速自動車道等料金収入 道産出額×市内の高速道路延長キロ数で按分 ②駐車場 道産出額×駐車場業従業者数で按分 5 郵便業 道産出額×郵便業従業者数で按分	直接照会 総務省・経産省「経済センサス」
②中間投入額	産出額×中間投入比率	
8 宿泊・飲食サービス業 ①産出額	飲食サービス業、旅館・その他の宿泊所 道産出額×飲食サービス業、旅館・その他の宿泊所従業者数の対全道比	総務省・経産省「経済センサス」
②中間投入額	産出額×中間投入比率	
9 情報通信業 ①産出額	1 電信・電話業 (1) 電信・電話業（固定電気通信業、移動電気通信業、その他の電気通信業） 道産出額×電信・電話業従業者数の対全道比 2 放送業 (1) 公共放送業 道産出額×放送受信契約数の対全道比 (2) 民間放送業 道産出額×民間放送業従業者数の対全道比 (3) 有線放送業 道産出額×有線放送業従業者数の対全道比 3 情報サービス業 道産出額×情報サービス業従業者数の対全道比 4 映像・音声・文字情報制作業 道産出額×映像・音声・文字情報制作業従業者数の対全道比	総務省・経産省「経済センサス」
②中間投入額	産出額×中間投入比率	
10 金融・保険業 ①産出額	1 金融業 (1) 預金取扱機関(民間・公的預金取扱機関) FISIM 産出額＝借り手側FISIM 産出額＋貸し手側FISIM 産出額＋受取手数料 借り手側FISIM産出額＝全道貸出金残高×市内貸出金残高で按分 貸し手側FISIM産出額＝全道預金残高×市内預金残高で按分 受取手数料＝全道FISIM産出額×市内FISIM産出額で按分 (2) その他の金融機関 道産出額×従業者数の対全道比	直接照会 総務省・経産省「経済センサス調査」

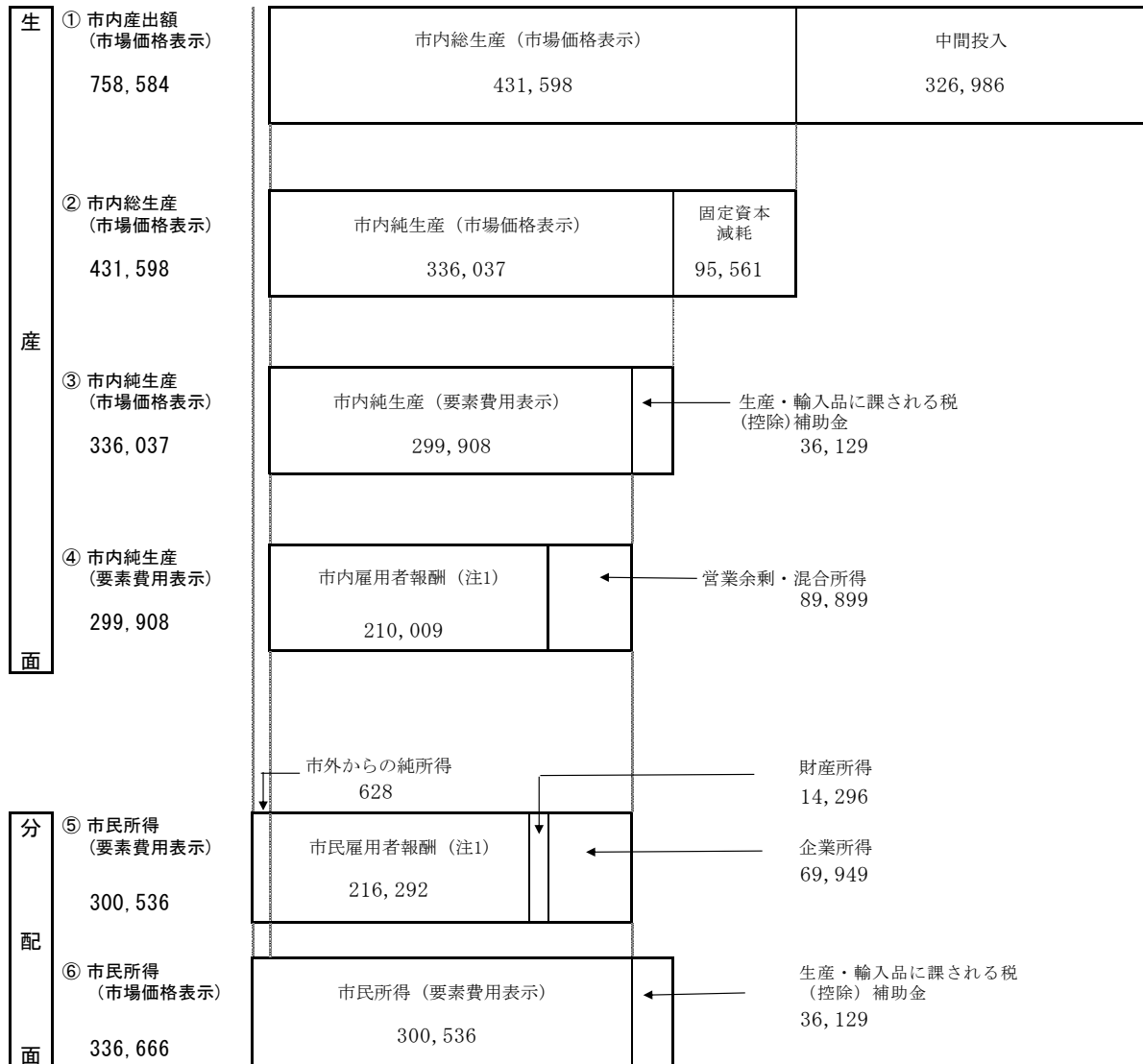
項目	主な推計方法	主な資料
	2 保険業 (1) 生命保険（民間生命保険、公的生命保険） 道産出額×生命保険業従業者数の対全道比 (2) 年金基金 道産出額×年金基金加入者数及び被保険者数の対全道比 (3) 非生命保険 道産出額×損害保険業従業者数の対全道比 ②中間投入額 産出額×中間投入比率	
11 不動産業		
①産出額	1 住宅賃貸業 道産出額×「固定資産の価格等の概要調書」の「木造家屋に関する調べ」 専用住宅+共同住宅・寄宿舎+専用住宅・住宅部分+(農家住宅)と「木造 住宅以外の家屋に関する調べ」住宅、アパートの決定価格・総額の合計額 の対全道比 2 不動産仲介業、不動産賃貸業 道産出額×不動産仲介業、不動産賃貸業従業者数の対全道比 ②中間投入額 産出額×中間投入比率	総務省・経産省「経済センサス」 総務省「国勢調査」
12 専門・科学技術、 業務支援サービス業		
①産出額	1 研究開発サービス、広告業、物品賃貸サービス業、その他の対事業所サービス業 道産出額×研究開発サービス、広告業、物品賃貸サービス業、その他の 対事業所サービス業の各従業者数の対全道比 2 獣医業 道産出額×獣医業従事者数の対全道比 ②中間投入額 産出額×中間投入比率	総務省・経産省「経済センサス」
13 公務		
①産出額	雇用者報酬+中間投入額+固定資本減耗+生産・輸入品に課される税	総務省・経産省「経済センサス」
②中間投入額	道産出額×公務従業者数の対全道比	
14 教育		
①産出額	道産出額×職業・教育支援施設及び他に分類されない教育、学習支援業 (民営)の従業者数の対全道比	総務省・経産省「経済センサス」
②中間投入額	産出額×中間投入比率	
15 保健衛生・社会事業		
①産出額	医療・保険 (1) 医療業 道産出額×国勢調査人口の対全道比 (2) 保健衛生業、社会福祉業 道産出額×保険衛生業・社会福祉業従業者数の対全道比 (3) 介護 道産出額×国勢調査人口の対全道比 ②中間投入額 産出額×中間投入比率	総務省「国勢調査」 総務省・経産省「経済センサス」
16 その他のサービス		
①産出額	1 自動車整備・機械修理業 (1) 自動車整備業 道産出額×自動車整備業従業者数の対全道比 (2) 機械修理業 道産出額×機械修理業従業者数の対全道比 2 会員制企業団体、娯楽業、洗濯・理容・美容・浴場業、その他の対個人サービス業 道産出額×会員制企業団体、娯楽業、洗濯・理容・美容・浴場業、 その他の対個人サービス業の各従業者数の対全道比 ②中間投入額 産出額×中間投入比率	総務省・経産省「経済センサス」
17 輸入品に課される 税・関税	道産出額×市内総生産額の対全道比	北海道民経済計算推計資料
18 総資本形成に係る 消費税	道産出額×市内総生産額の対全道比	

2 市民所得（分配）

項目	主な推計方法	主な資料
1 雇用者報酬 (1) 賃金・俸給 現金給与 ア 農林水産業 ・農業 ・林業 ・水産業 イ 農林水産業以外の産業 ・公務（国・道分） ・公務（市分） ・家族従業者	道値×市民税課税標準額合計額の対全道比 農家1戸当たり雇用労賃×農家戸数 道の賃金・俸給×従業者数の対全道比 道産出額×雇用労賃率 産業別1人当たり賃金・俸給×産業別雇用者数 道の賃金・俸給×従業者数の対全道比 市の決算資料による 道の1人当たり平均賃金×1人当たり賃金・俸給の対全道比×家族従業者数	農水省「農林業センサス」 総務省「国勢調査」 総務省・経産省「経済センサス調査」 市財政部資料
2 財産所得 (非企業部門) (1) 一般政府 (2) 家計 (3) 対家計民間 非営利団体	1 受取 道の一般政府×住民基本台帳人口の対全道比 2 支払 道の一般政府×住民基本台帳人口の対全道比 1 利子 (1) 受取 道の預貯金利子、有価証券利子、FISIM 消費額(貸し手側)×雇用者報酬+個人企業所得(持ち家を除く)の対全道比 (2) 支払(消費者負債利子) 道の消費者負債利子、FISIM 消費額(借り手側)×雇用者報酬+個人企業所得(持ち家を除く)の対全道比 2 配当(受取) 道の配当所得×雇用者報酬+個人企業所得(持ち家を除く)の対全道比 3 その他の投資所得(受取) 道のその他の投資所得×雇用者報酬+個人企業所得(持ち家を除く)の対全道比 4 賃貸料(受取) 道の土地賃貸料×固定資産税に関する土地の決定価格の対全道比 1 受取 道の受取額×対家計民間非営利団体従業者数の対全道比 2 支払 道の支払額×対家計民間非営利団体従業者数の対全道比	
3 企業所得 (1) 民間法人企業 (2) 公的企業 (3) 個人企業	全道の民間非金融法人企業、金融機関の企業所得×道の総生産の対全道比 全道の公的企業所得×道の一般政府の総生産の対全道比 1 農林水産業 道の農林水産業の企業所得×総生産額の対全道比 2 その他の産業(非農林水産・非金融) 道のその他の産業の企業所得×その他の産業の従業者数の対全道比 3 持ち家 道の持ち家の企業所得×不動産賃貸業の総生産額の対全道比	

平成30年度 市民経済計算相互関連図

(単位：百万円)



- ①市内産出額(市場価格表示) = 市内総生産(市場価格表示) + 中間投入
- ②市内総生産(市場価格表示) = 市内純生産(市場価格表示) + 固定資本減耗
- ③市内純生産(市場価格表示) = 市内純生産(要素費用表示) + 生産・輸入品に課される税(控除)補助金
- ④市内純生産(要素費用表示) = 市内雇業者報酬 + 営業余剰・混合所得
- ⑤市民所得(分配)(要素費用表示) = 市民雇業者報酬 + 財産所得 + 企業所得
- ⑥市民所得(分配)(市場価格表示) = 市民所得(要素費用表示) + 生産・輸入品に課される税

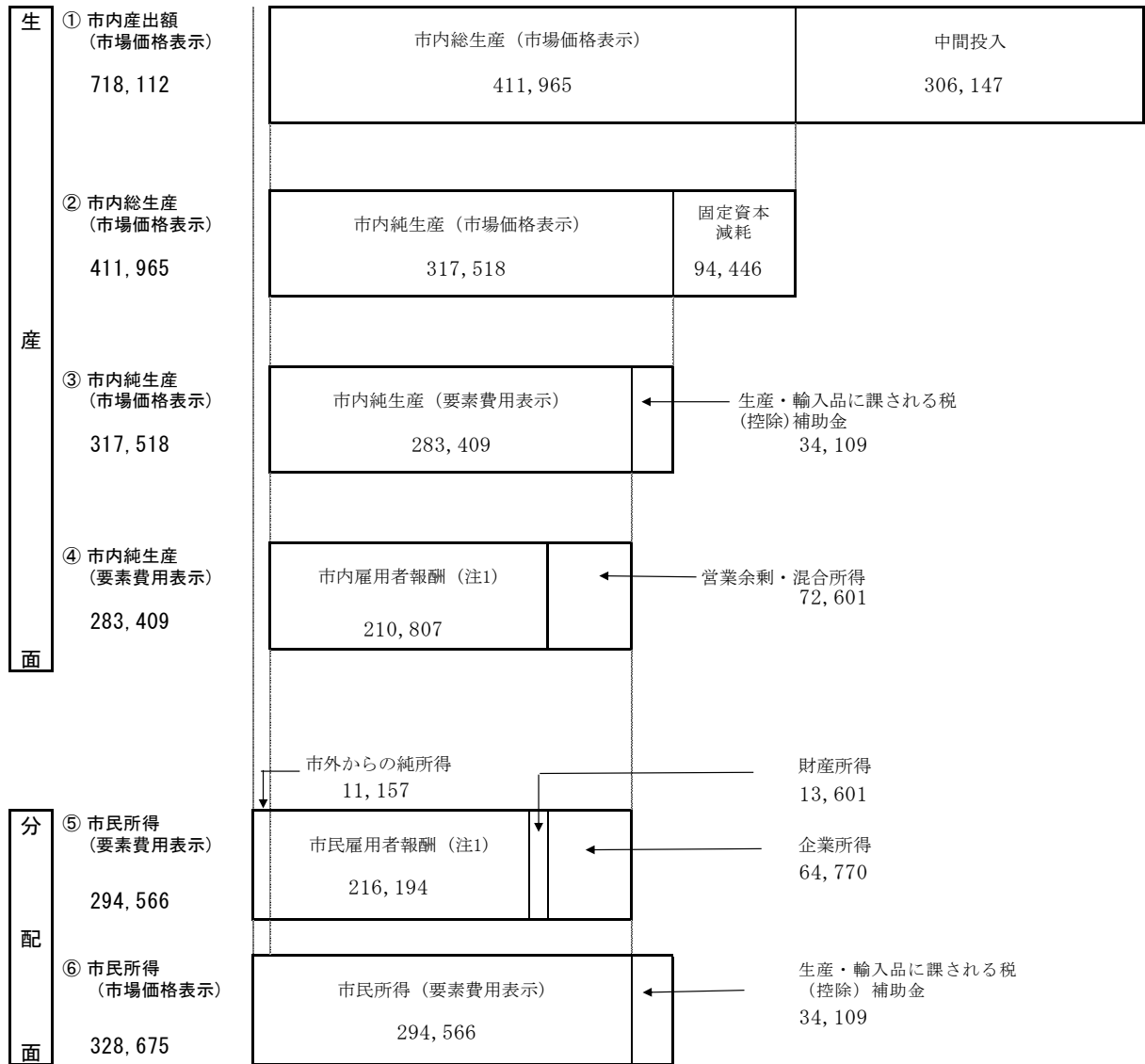
(注1) 市内に常時住居を有する雇業者に支払われるものは市民雇業者報酬、市内における生産活動に労働を提供した雇業者に支払われるものは市内雇業者報酬といいます。

(注2) 概念図のため、金額と図幅は必ずしも一致しません。

(注3) 単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計は一致しない場合があります。

令和元年度 市民経済計算相互関連図

(単位：百万円)



- ①市内産出額(市場価格表示) = 市内総生産(市場価格表示) + 中間投入
- ②市内総生産(市場価格表示) = 市内純生産(市場価格表示) + 固定資本減耗
- ③市内純生産(市場価格表示) = 市内純生産(要素費用表示) + 生産・輸入品に課される税(控除)補助金
- ④市内純生産(要素費用表示) = 市内雇用者報酬 + 営業余剰・混合所得
- ⑤市民所得(分配)(要素費用表示) = 市民雇用者報酬 + 財産所得 + 企業所得
- ⑥市民所得(分配)(市場価格表示) = 市民所得(要素費用表示) + 生産・輸入品に課される税

(注1) 市内に常時住居を有する雇用者に支払われるものは市民雇用者報酬、市内における生産活動に労働を提供した雇用者に支払われるものは市内雇用者報酬といいます。

(注2) 概念図のため、金額と図幅は必ずしも一致しません。

(注3) 単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計は一致しない場合があります。

Ⅲ 主要系列表

経済活動別市内総生産（名目）	22
経済活動別市内総生産（実質・連鎖方式）	28
経済活動別市内総生産（デフレーター・連鎖方式）	32
市民所得（分配）	36
経済活動別市内総生産及び要素所得	42

経済活動別市内総生産
(名目) 実数

項 目	実 数 (千 円)				
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
1 農林水産業	15,269,218	14,143,903	14,690,001	14,483,191	14,251,517
(1) 農業	13,360,232	12,315,281	12,541,746	12,266,251	12,006,216
(2) 林業	45,050	43,775	43,468	42,477	44,185
(3) 水産業	1,863,936	1,784,847	2,104,787	2,174,463	2,201,116
2 鉱業	33,875	9,392	4,212	1,562	-
3 製造業	55,726,102	51,937,475	51,020,388	58,923,034	69,052,133
4 電気・ガス・水道・ 廃棄物処理業	10,690,617	8,478,715	9,051,692	10,949,666	12,374,515
5 建設業	10,246,721	16,776,997	14,993,930	21,197,529	24,161,606
6 卸売・小売業	43,515,790	45,904,556	50,355,287	50,062,904	49,362,043
7 運輸・郵便業	33,452,217	36,856,377	40,310,120	44,104,754	43,752,592
8 宿泊・飲食サービス業	13,360,232	12,315,281	12,541,746	12,266,251	12,006,216
9 情報通信業	9,275,786	9,176,436	9,097,112	8,756,410	8,768,937
10 金融・保険業	15,595,748	13,288,117	12,084,056	10,924,230	10,019,551
11 不動産業	44,904,436	44,275,103	43,706,841	43,404,118	43,160,100
12 専門・科学技術、 業務支援サービス業	19,544,297	19,154,130	19,577,345	19,169,558	19,105,748
13 公務	18,871,128	18,398,569	18,360,053	18,554,534	18,805,988
14 教育	22,088,898	22,278,504	22,297,004	23,343,840	23,867,327
15 保健衛生・社会事業	44,228,371	44,709,240	45,387,736	45,440,056	47,091,974
16 その他のサービス	19,917,145	19,025,807	17,673,783	16,643,183	15,699,712
17 小計	376,720,582	376,728,602	381,151,306	398,224,819	411,479,960
18 輸入品に課される税・関税	4,501,040	4,565,460	5,021,751	6,887,603	6,915,535
19 (控除) 総資本形成に 係る消費税	1,772,648	1,956,288	2,052,508	2,853,474	3,289,814
20 経済活動別市内総生産 (17+18+19)	379,448,974	379,337,774	384,120,549	402,258,948	415,105,681

実 数 (千 円)				項 目
平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
15,157,836	15,503,459	15,334,188	14,013,642	1 農林水産業
13,081,086	13,439,391	13,420,140	12,318,312	(1) 農業
45,552	46,688	47,781	48,965	(2) 林業
2,031,198	2,017,380	1,866,267	1,646,365	(3) 水産業
-	-	-	-	2 鉱業
59,529,471	65,527,496	66,725,232	64,600,803	3 製造業
12,642,795	13,426,440	14,411,503	14,836,066	4 電気・ガス・水道・ 廃棄物処理業
24,237,873	24,150,522	30,722,546	17,236,430	5 建設業
48,828,060	50,030,620	49,163,020	48,329,703	6 卸売・小売業
45,633,434	50,536,742	53,357,840	54,676,833	7 運輸・郵便業
13,081,086	13,439,391	13,420,140	12,318,312	8 宿泊・飲食サービス業
8,865,245	8,674,286	8,840,044	8,766,794	9 情報通信業
8,703,256	8,229,216	7,893,824	7,433,391	10 金融・保険業
43,012,624	42,858,819	42,406,675	41,770,223	11 不動産業
18,921,129	18,256,856	18,056,481	17,370,731	12 専門・科学技術、 業務支援サービス業
18,889,169	19,191,117	19,680,430	19,651,351	13 公務
24,552,833	25,273,653	25,851,686	26,293,571	14 教育
47,018,647	46,143,448	46,333,039	47,157,082	15 保健衛生・社会事業
15,354,669	15,027,122	15,125,395	13,828,282	16 その他のサービス
404,428,127	416,269,186	427,322,043	408,283,213	17 小計
5,912,498	6,660,867	7,330,954	6,905,990	18 輸入品に課される税・関税
3,028,784	2,877,227	3,054,985	3,224,661	19 (控除) 総資本形成に 係る消費税
407,311,841	420,052,826	431,598,012	411,964,542	20 経済活動別市内総生産 (17+18-19)

経済活動別市内総生産（名目）対前年度増加率

項 目	対 前 年 度 増 加 率 (%)				
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
1 農林水産業	-	△ 7.4	3.9	△ 1.4	△ 1.6
(1) 農業	-	△ 7.8	1.8	△ 2.2	△ 2.1
(2) 林業	-	△ 2.8	△ 0.7	△ 2.3	4.0
(3) 水産業	-	△ 4.2	17.9	3.3	1.2
2 鉱業	-	△ 72.3	△ 55.2	△ 62.9	皆減
3 製造業	-	△ 6.8	△ 1.8	15.5	17.2
4 電気・ガス・水道・ 廃棄物処理業	-	△ 20.7	6.8	21.0	13.0
5 建設業	-	63.7	△ 10.6	41.4	14.0
6 卸売・小売業	-	5.5	9.7	△ 0.6	△ 1.4
7 運輸・郵便業	-	10.2	9.4	9.4	△ 0.8
8 宿泊・飲食サービス業	-	△ 7.8	1.8	△ 2.2	△ 2.1
9 情報通信業	-	△ 1.1	△ 0.9	△ 3.7	0.1
10 金融・保険業	-	△ 14.8	△ 9.1	△ 9.6	△ 8.3
11 不動産業	-	△ 1.4	△ 1.3	△ 0.7	△ 0.6
12 専門・科学技術、 業務支援サービス業	-	△ 2.0	2.2	△ 2.1	△ 0.3
13 公務	-	△ 2.5	△ 0.2	1.1	1.4
14 教育	-	0.9	0.1	4.7	2.2
15 保健衛生・社会事業	-	1.1	1.5	0.1	3.6
16 その他のサービス	-	△ 4.5	△ 7.1	△ 5.8	△ 5.7
17 小計	-	0.0	1.2	4.5	3.3
18 輸入品に課される税・関税	-	1.4	10.0	37.2	0.4
19 (控除) 総資本形成に 係る消費税	-	10.4	4.9	39.0	15.3
20 経済活動別市内総生産 (17+18-19)	-	0.0	1.3	4.7	3.2

対 前 年 度 増 加 率 (%)				項 目
平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
6.4	2.3	△ 1.1	△ 8.6	1 農林水産業
9.0	2.7	△ 0.1	△ 8.2	(1) 農業
3.1	2.5	2.3	2.5	(2) 林業
△ 7.7	△ 0.7	△ 7.5	△ 11.8	(3) 水産業
-	-	-	-	2 鉱業
△ 13.8	10.1	1.8	△ 3.2	3 製造業
2.2	6.2	7.3	2.9	4 電気・ガス・水道・ 廃棄物処理業
0.3	△ 0.4	27.2	△ 43.9	5 建設業
△ 1.1	2.5	△ 1.7	△ 1.7	6 卸売・小売業
4.3	10.7	5.6	2.5	7 運輸・郵便業
9.0	2.7	△ 0.1	△ 8.2	8 宿泊・飲食サービス業
1.1	△ 2.2	1.9	△ 0.8	9 情報通信業
△ 13.1	△ 5.4	△ 4.1	△ 5.8	10 金融・保険業
△ 0.3	△ 0.4	△ 1.1	△ 1.5	11 不動産業
△ 1.0	△ 3.5	△ 1.1	△ 3.8	12 専門・科学技術、 業務支援サービス業
0.4	1.6	2.5	△ 0.1	13 公務
2.9	2.9	2.3	1.7	14 教育
△ 0.2	△ 1.9	0.4	1.8	15 保健衛生・社会事業
△ 2.2	△ 2.1	0.7	△ 8.6	16 その他のサービス
△ 1.7	2.9	2.7	△ 4.5	17 小計
△ 14.5	12.7	10.1	△ 5.8	18 輸入品に課される税・関税
△ 7.9	△ 5.0	6.2	5.6	19 (控除) 総資本形成に 係る消費税
△ 1.9	3.1	2.7	△ 4.5	20 経済活動別市内総生産 (17+18-19)

経済活動別市内総生産（名目）構成比

項 目	構 成 比 (%)				
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
1 農林水産業	4.0	3.7	3.8	3.6	3.4
（1）農業	3.5	3.2	3.3	3.0	2.9
（2）林業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
（3）水産業	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
2 鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	-
3 製造業	14.7	13.7	13.3	14.6	16.6
4 電気・ガス・水道・ 廃棄物処理業	2.8	2.2	2.4	2.7	3.0
5 建設業	2.7	4.4	3.9	5.3	5.8
6 卸売・小売業	11.5	12.1	13.1	12.4	11.9
7 運輸・郵便業	8.8	9.7	10.5	11.0	10.5
8 宿泊・飲食サービス業	3.5	3.2	3.3	3.0	2.9
9 情報通信業	2.4	2.4	2.4	2.2	2.1
10 金融・保険業	4.1	3.5	3.1	2.7	2.4
11 不動産業	11.8	11.7	11.4	10.8	10.4
12 専門・科学技術、 業務支援サービス業	5.2	5.0	5.1	4.8	4.6
13 公務	5.0	4.9	4.8	4.6	4.5
14 教育	5.8	5.9	5.8	5.8	5.7
15 保健衛生・社会事業	11.7	11.8	11.8	11.3	11.3
16 その他のサービス	5.2	5.0	4.6	4.1	3.8
17 小計	99.3	99.3	99.2	99.0	99.1
18 輸入品に課される税・関税	1.2	1.2	1.3	1.7	1.7
19（控除）総資本形成に 係る消費税	0.5	0.5	0.5	0.7	0.8
20 経済活動別市内総生産 （17+18-19）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

構 成 比 (%)				項 目
平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
3.7	3.7	3.6	3.4	1 農林水産業
3.2	3.2	3.1	3.0	(1) 農業
0.0	0.0	0.0	0.0	(2) 林業
0.5	0.5	0.4	0.4	(3) 水産業
-	-	-	-	2 鉱業
14.6	15.6	15.5	15.7	3 製造業
3.1	3.2	3.3	3.6	4 電気・ガス・水道・ 廃棄物処理業
6.0	5.7	7.1	4.2	5 建設業
12.0	11.9	11.4	11.7	6 卸売・小売業
11.2	12.0	12.4	13.3	7 運輸・郵便業
3.2	3.2	3.1	3.0	8 宿泊・飲食サービス業
2.2	2.1	2.0	2.1	9 情報通信業
2.1	2.0	1.8	1.8	10 金融・保険業
10.6	10.2	9.8	10.1	11 不動産業
4.6	4.3	4.2	4.2	12 専門・科学技術、 業務支援サービス業
4.6	4.6	4.6	4.8	13 公務
6.0	6.0	6.0	6.4	14 教育
11.5	11.0	10.7	11.4	15 保健衛生・社会事業
3.8	3.6	3.5	3.4	16 その他のサービス
99.3	99.1	99.0	99.1	17 小計
1.5	1.6	1.7	1.7	18 輸入品に課される税・関税
0.7	0.7	0.7	0.8	19 (控除) 総資本形成に 係る消費税
100.0	100.0	100.0	100.0	20 経済活動別市内総生産 (17+18-19)

経済活動別市内総生産（実質・連鎖方式）実数

<平成27暦年連鎖価格>

項 目	実 数 (千 円)				
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
1 農林水産業	18,142,358	15,443,423	16,923,257	16,679,164	13,971,267
(1) 農業	16,003,428	13,158,325	14,323,581	14,297,876	11,736,662
(2) 林業	47,392	46,807	39,510	42,137	45,130
(3) 水産業	2,134,896	2,254,284	2,597,235	2,359,990	2,189,475
2 鉱業	42,320	11,267	4,854	1,605	-
3 製造業	58,515,067	55,529,908	55,858,282	62,298,262	68,286,868
4 電気・ガス・水道・ 廃棄物処理業	13,382,395	10,308,447	10,628,445	12,113,960	13,101,879
5 建設業	10,727,019	17,593,600	15,559,736	21,347,793	24,179,732
6 卸売・小売業	44,200,196	47,022,753	51,468,032	49,713,084	49,411,454
7 運輸・郵便業	36,001,882	39,356,500	43,058,774	45,247,719	43,950,607
8 宿泊・飲食サービス業	13,771,538	12,727,193	13,306,317	12,633,805	11,884,027
9 情報通信業	9,152,863	9,081,964	9,200,025	8,728,329	8,778,027
10 金融・保険業	13,482,799	12,185,800	11,600,892	10,635,079	10,029,581
11 不動産業	44,235,036	43,835,912	43,562,072	43,416,809	43,128,107
12 専門・科学技術、 業務支援サービス業	20,674,848	20,243,665	20,770,438	19,449,558	19,150,304
13 公務	19,090,751	18,860,526	18,925,851	18,601,044	18,801,900
14 教育	22,277,816	22,802,281	22,991,395	23,501,852	23,901,112
15 保健衛生・社会事業	44,041,224	44,308,065	45,201,547	45,205,458	46,904,739
16 その他のサービス	20,844,246	19,974,690	18,384,224	16,888,448	15,677,723
17 小計	388,751,146	389,980,837	397,937,553	406,385,158	411,157,325
18 輸入品に課される税・関税	6,562,411	6,505,452	6,428,244	6,769,929	7,166,358
19 (控除) 総資本形成に 係る消費税	2,868,543	3,209,571	3,383,510	3,157,050	3,295,293
20 経済活動別市内総生産 (17+18-19)	392,330,316	393,304,116	401,107,342	409,978,595	415,028,390
21 開差 【20-(17+18-19)】	△ 114,697	27,398	125,054	△ 19,442	0

(注)連鎖方式では内訳と合計が一致しないため、開差項目を設けて調整しています。

実 数 (千 円)				項 目
平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
12,229,835	12,473,833	12,669,427	12,102,978	1 農林水産業
10,439,710	10,932,019	11,039,920	10,692,802	(1) 農業
42,263	41,201	41,032	43,848	(2) 林業
1,745,020	1,475,853	1,556,795	1,334,144	(3) 水産業
-	-	-	-	2 鉱業
58,811,240	65,457,426	67,081,797	64,221,831	3 製造業
12,473,887	13,326,811	14,262,207	14,578,697	4 電気・ガス・水道・ 廃棄物処理業
24,104,023	23,767,276	29,996,284	16,399,387	5 建設業
48,214,129	49,627,663	48,513,794	47,101,856	6 卸売・小売業
45,513,240	50,189,765	51,733,604	51,992,613	7 運輸・郵便業
12,433,266	12,811,081	12,714,917	11,257,067	8 宿泊・飲食サービス業
8,824,926	8,809,564	9,131,926	9,104,764	9 情報通信業
8,822,599	8,473,522	8,019,460	7,449,708	10 金融・保険業
43,023,088	42,858,179	42,653,921	42,155,900	11 不動産業
18,871,765	17,974,726	17,335,663	16,558,079	12 専門・科学技術、 業務支援サービス業
18,907,755	19,033,127	19,335,373	19,174,501	13 公務
24,444,609	25,008,168	25,484,680	25,966,616	14 教育
46,659,274	45,464,833	45,888,020	46,789,088	15 保健衛生・社会事業
15,306,554	14,838,607	14,917,579	13,533,713	16 その他のサービス
398,543,175	410,041,129	419,685,303	398,177,244	17 小計
6,747,885	6,979,561	7,238,099	6,905,179	18 輸入品に課される税・関税
2,992,454	2,803,878	2,912,640	2,901,138	19 (控除) 総資本形成に 係る消費税
402,305,220	414,218,555	424,006,476	402,172,838	20 経済活動別市内総生産 (17+18-19)
6,614	1,743	△ 4,286	△ 8,447	21 開差 【20-(17+18-19)】

経済活動別市内総生産（実質・連鎖方式）対前年度増加率

<平成27暦年連鎖価格>

項 目	対 前 年 度 増 加 率 (%)				
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
1 農林水産業	-	△ 14.9	9.6	△ 1.4	△ 16.2
(1) 農業	-	△ 17.8	8.9	△ 0.2	△ 17.9
(2) 林業	-	△ 1.2	△ 15.6	6.6	7.1
(3) 水産業	-	5.6	15.2	△ 9.1	△ 7.2
2 鉱業	-	△ 73.4	△ 56.9	△ 66.9	皆減
3 製造業	-	△ 5.1	0.6	11.5	9.6
4 電気・ガス・水道・ 廃棄物処理業	-	△ 23.0	3.1	14.0	8.2
5 建設業	-	64.0	△ 11.6	37.2	13.3
6 卸売・小売業	-	6.4	9.5	△ 3.4	△ 0.6
7 運輸・郵便業	-	9.3	9.4	5.1	△ 2.9
8 宿泊・飲食サービス業	-	△ 7.6	4.6	△ 5.1	△ 5.9
9 情報通信業	-	△ 0.8	1.3	△ 5.1	0.6
10 金融・保険業	-	△ 9.6	△ 4.8	△ 8.3	△ 5.7
11 不動産業	-	△ 0.9	△ 0.6	△ 0.3	△ 0.7
12 専門・科学技術、 業務支援サービス業	-	△ 2.1	2.6	△ 6.4	△ 1.5
13 公務	-	△ 1.2	0.3	△ 1.7	1.1
14 教育	-	2.4	0.8	2.2	1.7
15 保健衛生・社会事業	-	0.6	2.0	0.0	3.8
16 その他のサービス	-	△ 4.2	△ 8.0	△ 8.1	△ 7.2
17 小計	-	0.3	2.0	2.1	1.2
18 輸入品に課される税・関税	-	△ 0.9	△ 1.2	5.3	5.9
19 (控除) 総資本形成に 係る消費税	-	11.9	5.4	△ 6.7	4.4
20 経済活動別市内総生産 (17+18-19)	-	0.2	2.0	2.2	1.2

対 前 年 度 増 加 率 (%)				項 目
平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
△ 12.5	2.0	1.6	△ 4.5	1 農林水産業
△ 11.1	4.7	1.0	△ 3.1	(1) 農業
△ 6.4	△ 2.5	△ 0.4	6.9	(2) 林業
△ 20.3	△ 15.4	5.5	△ 14.3	(3) 水産業
-	-	-	-	2 鉱業
△ 13.9	11.3	2.5	△ 4.3	3 製造業
△ 4.8	6.8	7.0	2.2	4 電気・ガス・水道・ 廃棄物処理業
△ 0.3	△ 1.4	26.2	△ 45.3	5 建設業
△ 2.4	2.9	△ 2.2	△ 2.9	6 卸売・小売業
3.6	10.3	3.1	0.5	7 運輸・郵便業
4.6	3	△ 0.8	△ 11.5	8 宿泊・飲食サービス業
0.5	△ 0.2	3.7	△ 0.3	9 情報通信業
△ 12.0	△ 4.0	△ 5.4	△ 7.1	10 金融・保険業
△ 0.2	△ 0.4	△ 0.5	△ 1.2	11 不動産業
△ 1.5	△ 4.8	△ 3.6	△ 4.5	12 専門・科学技術、 業務支援サービス業
0.6	0.7	1.6	△ 0.8	13 公務
2.3	2.3	1.9	1.9	14 教育
△ 0.5	△ 2.6	0.9	2.0	15 保健衛生・社会事業
△ 2.4	△ 3.1	0.5	△ 9.3	16 その他のサービス
△ 3.1	2.9	2.4	△ 5.1	17 小計
△ 5.8	3.4	3.7	△ 4.6	18 輸入品に課される税・関税
△ 9.2	△ 6.3	3.9	△ 0.4	19 (控除) 総資本形成に 係る消費税
△ 3.1	3.0	2.4	△ 5.1	20 経済活動別市内総生産 (17+18-19)

経済活動別市内総生産(デフレーター・連鎖方式)実数

<平成27暦年連鎖価格>

<平成27暦年=100>

項 目	実 数				
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
1 農林水産業	84.2	91.6	86.8	86.8	102.0
(1) 農業	83.5	93.6	87.6	85.8	102.3
(2) 林業	95.1	93.5	110.0	100.8	97.9
(3) 水産業	87.3	79.2	81.0	92.1	100.5
2 鉱業	80.0	83.4	86.8	97.3	-
3 製造業	95.2	93.5	91.3	94.6	101.1
4 電気・ガス・水道・ 廃棄物処理業	79.9	82.3	85.2	90.4	94.4
5 建設業	95.5	95.4	96.4	99.3	99.9
6 卸売・小売業	98.5	97.6	97.8	100.7	99.9
7 運輸・郵便業	92.9	93.6	93.6	97.5	99.5
8 宿泊・飲食サービス業	97.0	96.8	94.3	97.1	101.0
9 情報通信業	101.3	101.0	98.9	100.3	99.9
10 金融・保険業	115.7	109.0	104.2	102.7	99.9
11 不動産業	101.5	101.0	100.3	100.0	100.1
12 専門・科学技術、 業務支援サービス業	94.5	94.6	94.3	98.6	99.8
13 公務	98.8	97.6	97.0	99.7	100.0
14 教育	99.2	97.7	97.0	99.3	99.9
15 保健衛生・社会事業	100.4	100.9	100.4	100.5	100.4
16 その他のサービス	95.6	95.2	96.1	98.5	100.1
17 小計	96.9	96.6	95.8	98.0	100.1
18 輸入品に課される税・関税	68.6	70.2	78.1	101.7	96.5
19 (控除) 総資本形成に 係る消費税	61.8	61.0	60.7	90.4	99.8
20 経済活動別市内総生産 (17+18-19)	96.7	96.4	95.8	98.1	100.0

※平成23暦年(平成23年1月~12月)のDFを100とし、これを年度(平成23年4月~平成24年3月)に換算しているため、平成23年度のDFは100となりません。

実		数		項 目
平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
123.9	124.3	121.0	115.8	1 農林水産業
125.3	122.9	121.6	115.2	(1) 農業
107.8	113.3	116.4	111.7	(2) 林業
116.4	136.7	119.9	123.4	(3) 水産業
-	-	-	-	2 鉱業
101.2	100.1	99.5	100.6	3 製造業
101.4	100.7	101.0	101.8	4 電気・ガス・水道・ 廃棄物処理業
100.6	101.6	102.4	105.1	5 建設業
101.3	100.8	101.3	102.6	6 卸売・小売業
100.3	100.7	103.1	105.2	7 運輸・郵便業
105.2	104.9	105.5	109.4	8 宿泊・飲食サービス業
100.5	98.5	96.8	96.3	9 情報通信業
98.6	97.1	98.4	99.8	10 金融・保険業
100.0	100.0	99.4	99.1	11 不動産業
100.3	101.6	104.2	104.9	12 専門・科学技術、 業務支援サービス業
99.9	100.8	101.8	102.5	13 公務
100.4	101.1	101.4	101.3	14 教育
100.8	101.5	101.0	100.8	15 保健衛生・社会事業
100.3	101.3	101.4	102.2	16 その他のサービス
101.5	101.5	101.8	102.5	17 小計
87.6	95.4	101.3	100.0	18 輸入品に課される税・関税
101.2	102.6	104.9	111.2	19 (控除) 総資本形成に 係る消費税
101.2	101.4	101.8	102.4	20 経済活動別市内総生産 (17+18-19)

経済活動別市内総生産（デフレーター・連鎖方式）対前年度増加率

<平成27暦年連鎖価格>

<平成27暦年=100>

項 目	対 前 年 度 増 加 率 (%)				
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
1 農林水産業	-	8.8	△ 5.2	0.0	17.5
(1) 農業	-	12.1	△ 6.4	△ 2.0	19.2
(2) 林業	-	△ 1.6	17.6	△ 8.4	△ 2.9
(3) 水産業	-	△ 9.3	2.4	13.7	9.1
2 鉱業	-	4.1	4.1	12.1	皆減
3 製造業	-	△ 1.8	△ 2.3	3.6	6.9
4 電気・ガス・水道・ 廃棄物処理業	-	3.0	3.5	6.1	4.5
5 建設業	-	△ 0.2	1.1	3.0	0.6
6 卸売・小売業	-	△ 0.8	0.2	2.9	△ 0.8
7 運輸・郵便業	-	0.8	0.0	4.1	2.1
8 宿泊・飲食サービス業	-	△ 0.3	△ 2.6	3.0	4.1
9 情報通信業	-	△ 0.3	△ 2.1	1.5	△ 0.4
10 金融・保険業	-	△ 5.7	△ 4.5	△ 1.4	△ 2.7
11 不動産業	-	△ 0.5	△ 0.7	△ 0.4	0.1
12 専門・科学技術、 業務支援サービス業	-	0.1	△ 0.4	4.6	1.2
13 公務	-	△ 1.3	△ 0.6	2.8	0.3
14 教育	-	△ 1.5	△ 0.7	2.4	0.5
15 保健衛生・社会事業	-	0.5	△ 0.5	0.1	△ 0.1
16 その他のサービス	-	△ 0.3	0.9	2.5	1.6
17 小計	-	△ 0.3	△ 0.8	2.3	2.1
18 輸入品に課される税・関税	-	2.3	11.3	30.2	△ 5.1
19 (控除) 総資本形成に 係る消費税	-	△ 1.4	△ 0.5	49.0	10.5
20 経済活動別市内総生産 (17+18-19)	-	△ 0.3	△ 0.7	2.5	1.9

対 前 年 度 増 加 率 (%)				項 目
平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
21.5	0.3	△ 2.6	△ 4.3	1 農林水産業
22.5	△ 1.9	△ 1.1	△ 5.2	(1) 農業
10.1	5.1	2.8	△ 4.1	(2) 林業
15.8	17.4	△ 12.3	2.9	(3) 水産業
-	-	-	-	2 鉱業
0.1	△ 1.1	△ 0.6	1.1	3 製造業
7.3	△ 0.6	0.3	0.7	4 電気・ガス・水道・ 廃棄物処理業
0.6	1.1	0.8	2.6	5 建設業
1.4	△ 0.5	0.5	1.3	6 卸売・小売業
0.7	0.4	2.4	2.0	7 運輸・郵便業
4.1	△ 0.3	0.6	3.7	8 宿泊・飲食サービス業
0.6	△ 2.0	△ 1.7	△ 0.5	9 情報通信業
△ 1.3	△ 1.6	1.4	1.4	10 金融・保険業
△ 0.1	0.0	△ 0.6	△ 0.3	11 不動産業
0.5	1.3	2.5	0.7	12 専門・科学技術、 業務支援サービス業
△ 0.1	0.9	0.9	0.7	13 公務
0.6	0.6	0.4	△ 0.2	14 教育
0.4	0.7	△ 0.5	△ 0.2	15 保健衛生・社会事業
0.2	1.0	0.1	0.8	16 その他のサービス
1.4	0.0	0.3	0.7	17 小計
△ 9.2	8.9	6.1	△ 1.3	18 輸入品に課される税・関税
1.4	1.4	2.2	6.0	19 (控除) 総資本形成に 係る消費税
1.2	0.2	0.4	0.6	20 経済活動別市内総生産 (17+18-19)

市民所得(分配)実数

項 目	実 数 (千 円)				
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
1 雇用者報酬	210,882,923	208,881,148	205,526,412	210,088,203	209,029,212
(1) 賃金・俸給	180,173,524	177,932,421	174,580,870	178,956,960	177,031,223
(2) 雇主の現実社会負担	28,390,225	28,221,139	28,404,227	28,556,584	29,151,722
(3) 雇主の帰属社会負担	2,319,174	2,727,588	2,541,315	2,574,659	2,846,267
2 財産所得	13,542,954	12,759,318	12,680,186	13,041,835	13,497,670
(1) 一般政府	△ 1,787,708	△ 1,631,795	△ 1,447,838	△ 1,146,331	△ 776,577
(2) 家計	14,971,793	14,072,055	13,816,179	13,887,847	13,991,804
(3) 対家計民間非営利団体	358,869	319,058	311,845	300,319	282,443
3 企業所得	61,078,891	64,092,472	73,793,376	71,018,295	79,287,878
(1) 民間法人企業	35,461,363	39,078,493	47,436,248	46,600,601	52,789,346
(2) 公的企業	△ 860,134	△ 753,035	△ 762,307	△ 1,101,236	△ 809,828
(3) 個人企業	26,477,662	25,767,014	27,119,435	25,518,930	27,308,360
a 農林水産業	1,292,517	1,318,488	1,419,842	1,355,466	1,667,673
b その他の産業	9,015,401	8,229,075	9,912,126	9,082,417	10,690,974
c 持ち家	16,169,744	16,219,451	15,787,467	15,081,047	14,949,713
4 市民所得 (1+2+3)	285,504,768	285,732,938	291,999,974	294,148,333	301,814,760
(参考) 1人当たり市民所得	2,198	2,235	2,321	2,375	2,475

※雇主の現実社会負担とは、雇主が負担する健康保険・厚生年金等の社会保障基金と年金基金の負担金のことです。
 ※雇主の帰属社会負担とは、雇主が負担する退職一時金等の社会保障基金と年金基金に含まれない負担金のことです。

実 数 (千 円)				項 目
平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
210,004,044	214,667,490	216,291,511	216,194,351	1 雇用者報酬
177,877,098	182,112,517	183,923,413	183,227,474	(1) 賃金・俸給
29,251,946	30,148,561	29,850,094	30,172,550	(2) 雇主の現実社会負担
2,875,000	2,406,412	2,518,004	2,794,327	(3) 雇主の帰属社会負担
13,308,265	13,307,088	14,296,206	13,601,297	2 財産所得
△ 577,796	△ 356,972	△ 5,192	64,128	(1) 一般政府
13,599,805	13,347,902	13,975,975	13,243,691	(2) 家計
286,256	316,158	325,423	293,478	(3) 対家計民間非営利団体
73,178,714	73,143,047	69,948,573	64,770,051	3 企業所得
48,693,662	48,599,872	47,582,673	43,234,791	(1) 民間法人企業
△ 1,128,051	△ 1,069,740	△ 1,061,457	△ 1,201,876	(2) 公的企業
25,613,103	25,612,915	23,427,357	22,737,136	(3) 個人企業
1,500,444	1,849,061	1,430,792	1,516,155	a 農林水産業
9,260,430	9,254,188	7,723,977	7,310,137	b その他の産業
14,852,229	14,509,666	14,272,588	13,910,844	c 持ち家
296,491,023	301,117,625	300,536,290	294,565,699	4 市民所得 (1+2+3)
2,470	2,549	2,584	2,573	(参考) 1人当たり市民所得

市民所得(分配)対前年度増加率

項 目	対 前 年 度 増 加 率 (%)				
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
1 雇用者報酬	-	△ 0.9	△ 1.6	2.2	△ 0.5
(1) 賃金・俸給	-	△ 1.2	△ 1.9	2.5	△ 1.1
(2) 雇主の現実社会負担	-	△ 0.6	0.6	0.5	2.1
(3) 雇主の帰属社会負担	-	17.6	△ 6.8	1.3	10.5
2 財産所得	-	△ 5.8	△ 0.6	2.9	3.5
(1) 一般政府	-	8.7	11.3	20.8	32.3
(2) 家計	-	△ 6.0	△ 1.8	0.5	0.7
(3) 対家計民間非営利団体	-	△ 11.1	△ 2.3	△ 3.7	△ 6.0
3 企業所得	-	4.9	15.1	△ 3.8	11.6
(1) 民間法人企業	-	10.2	21.4	△ 1.8	13.3
(2) 公的企業	-	12.5	△ 1.2	△ 44.5	26.5
(3) 個人企業	-	△ 2.7	5.2	△ 5.9	7.0
a 農林水産業	-	2.0	7.7	△ 4.5	23.0
b その他の産業	-	△ 8.7	20.5	△ 8.4	17.7
c 持ち家	-	0.3	△ 2.7	△ 4.5	△ 0.9
4 市民所得 (1+2+3)	-	0.1	2.2	0.7	2.6
(参考) 1人当たり市民所得	-	1.7	3.8	2.3	4.2

※雇主の現実社会負担とは、雇主が負担する健康保険・厚生年金等の社会保障基金と年金基金の負担金のことです。

※雇主の帰属社会負担とは、雇主が負担する退職一時金等の社会保障基金と年金基金に含まれない負担金のことです。

対 前 年 度 増 加 率 (%)				項 目
平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
0.5	2.2	0.8	0.0	1 雇用者報酬
0.5	2.4	1.0	△ 0.4	(1) 賃金・俸給
0.3	3.1	△ 1.0	1.1	(2) 雇主の現実社会負担
1.0	△ 16.3	4.6	11.0	(3) 雇主の帰属社会負担
△ 1.4	0.0	7.4	△ 4.9	2 財産所得
25.6	38.2	98.5	1335.1	(1) 一般政府
△ 2.8	△ 1.9	4.7	△ 5.2	(2) 家計
1.4	10.4	2.9	△ 9.8	(3) 対家計民間非営利団体
△ 7.7	0.0	△ 4.4	△ 7.4	3 企業所得
△ 7.8	△ 0.2	△ 2.1	△ 9.1	(1) 民間法人企業
△ 39.3	5.2	0.8	△ 13.2	(2) 公的企業
△ 6.2	0.0	△ 8.5	△ 2.9	(3) 個人企業
△ 10.0	23.2	△ 22.6	6.0	a 農林水産業
△ 13.4	△ 0.1	△ 16.5	△ 5.4	b その他の産業
△ 0.7	△ 2.3	△ 1.6	△ 2.5	c 持ち家
△ 1.8	1.6	△ 0.2	△ 2.0	4 市民所得 (1+2+3)
△ 0.2	3.2	1.4	△ 0.4	(参考) 1人当たり市民所得

市民所得(分配)構成比

項 目	構 成 比 (%)				
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
1 雇用者報酬	73.9	73.1	70.4	71.4	69.3
(1) 賃金・俸給	63.1	62.3	59.8	60.8	58.7
(2) 雇主の現実社会負担	9.9	9.9	9.7	9.7	9.7
(3) 雇主の帰属社会負担	0.8	1.0	0.9	0.9	0.9
2 財産所得	4.7	4.5	4.3	4.4	4.5
(1) 一般政府	△ 0.6	△ 0.6	△ 0.5	△ 0.4	△ 0.3
(2) 家計	5.2	4.9	4.7	4.7	4.6
(3) 対家計民間非営利団体	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
3 企業所得	21.4	22.4	25.3	24.1	26.3
(1) 民間法人企業	12.4	13.7	16.2	15.8	17.5
(2) 公的企業	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.4	△ 0.3
(3) 個人企業	9.3	9.0	9.3	8.7	9.0
a 農林水産業	0.5	0.5	0.5	0.5	0.6
b その他の産業	3.2	2.9	3.4	3.1	3.5
c 持ち家	5.7	5.7	5.4	5.1	5.0
4 市民所得 (1+2+3)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

※雇主の現実社会負担とは、雇主が負担する健康保険・厚生年金等の社会保障基金と年金基金の負担金のことです。
 ※雇主の帰属社会負担とは、雇主が負担する退職一時金等の社会保障基金と年金基金に含まれない負担金のことです。

構 成 比 (%)				項 目
平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
70.8	71.3	72.0	73.4	1 雇用者報酬
60.0	60.5	61.2	62.2	(1) 賃金・俸給
9.9	10.0	9.9	10.2	(2) 雇主の現実社会負担
1.0	0.8	0.8	0.9	(3) 雇主の帰属社会負担
4.5	4.4	4.8	4.6	2 財産所得
△ 0.2	△ 0.1	△ 0.0	0.0	(1) 一般政府
4.6	4.4	4.7	4.5	(2) 家計
0.1	0.1	0.1	0.1	(3) 対家計民間非営利団体
24.7	24.3	23.3	22.0	3 企業所得
16.4	16.1	15.8	14.7	(1) 民間法人企業
△ 0.4	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.4	(2) 公的企業
8.6	8.5	7.8	7.7	(3) 個人企業
0.5	0.6	0.5	0.5	a 農林水産業
3.1	3.1	2.6	2.5	b その他の産業
5.0	4.8	4.7	4.7	c 持ち家
100.0	100.0	100.0	100.0	4 市民所得 (1+2+3)

生産者価格表示(①～⑥)市場で取引される価格で評価したもの

要素費用表示(⑦～⑨)生産のために必要な要素(土地・労働・資本)に対する費用で評価したもの(生産者価格表示から税・補助金を控除したもの)

経済活動別市内総生産及び要素所得

平成23年度

(単位:千円)

項目	生産者価格表示の産出額	中間投入	市内総生産	固定資本減耗	生産者価格表示の市内純生産	生産・輸入品に課される税(控除)補助金	要素費用表示の市内純生産	雇用者報酬	営業余剰・混合所得
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
1. 農林水産業	34,356,603	19,087,385	15,269,218	934,999	14,334,219	▲ 131,595	14,465,814	1,279,960	13,185,854
(1) 農業	31,124,259	17,764,027	13,360,232	421,983	12,938,249	▲ 276,738	13,214,987	348,280	12,866,707
(2) 林業	93,761	48,711	45,050	18,870	26,180	▲ 9,171	35,351	15,305	20,046
(3) 水産業	3,138,583	1,274,647	1,863,936	494,146	1,369,790	154,314	1,215,476	916,375	299,101
2. 鉱業	101,770	67,895	33,875	14,085	19,790	5,055	14,735	155,582	▲ 140,847
3. 製造業	152,783,792	97,057,690	55,726,102	16,458,871	39,267,231	9,156,528	30,110,703	19,290,822	10,819,881
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	22,094,573	11,403,955	10,690,617	4,889,121	5,801,496	867,712	4,933,784	4,491,500	442,284
5. 建設業	21,633,889	11,387,168	10,246,721	983,869	9,262,852	519,214	8,743,638	15,729,766	▲ 6,986,128
6. 卸売・小売業	75,101,384	31,585,594	43,515,790	5,171,947	38,343,843	3,092,233	35,251,610	28,552,902	6,698,708
7. 運輸・郵便業	50,385,029	16,932,812	33,452,217	10,702,464	22,749,753	2,265,789	20,483,964	15,814,948	4,669,016
8. 宿泊・飲食サービス業	31,124,259	17,764,027	13,360,232	2,126,170	11,234,062	862,550	10,371,512	8,059,498	2,312,014
9. 情報通信業	17,755,161	8,479,375	9,275,786	3,807,433	5,468,353	499,949	4,968,404	3,004,146	1,964,258
10. 金融・保険業	23,229,268	7,633,520	15,595,748	1,601,086	13,994,662	▲ 144,149	14,138,811	7,332,776	6,806,035
11. 不動産業	53,841,365	8,936,929	44,904,436	18,750,466	26,153,970	3,467,189	22,686,781	2,094,567	20,592,214
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	27,911,522	8,367,225	19,544,297	2,109,353	17,434,944	1,007,549	16,427,395	15,871,350	556,045
13. 公務	23,046,525	4,175,397	18,871,128	4,901,815	13,969,313	27,248	13,942,065	14,387,327	▲ 445,262
14. 教育	26,694,288	4,605,390	22,088,898	5,116,299	16,972,599	140,674	16,831,925	14,670,268	2,161,657
15. 保健衛生・社会事業	68,721,432	24,493,061	44,228,371	5,157,893	39,070,478	▲ 573,352	39,643,830	45,074,882	▲ 5,431,052
16. その他のサービス	33,184,570	13,267,425	19,917,145	4,296,481	15,620,664	1,752,413	13,868,251	11,110,063	2,758,188
17. 小計	661,965,429	285,244,847	376,720,582	87,022,353	289,698,229	22,815,007	266,883,222	206,920,357	59,962,865
18. 輸入品に課される税・関税	4,501,040	-	4,501,040	-	4,501,040	4,501,040	-	-	-
19. 総資本形成に係る消費税	1,772,648	-	1,772,648	-	1,772,648	1,772,648	-	-	-
20. 合計(17+18+19)	664,693,821	285,244,847	379,448,974	87,022,353	292,426,621	25,543,399	266,883,222	206,920,357	59,962,865

経済活動別市内総生産及び要素所得

平成24年度

(単位:千円)

項目	生産者価格表示の産出額	中間投入	市内総生産	固定資本減耗	生産者価格表示の市内純生産	生産・輸入品に課される税(控除)補助金	要素費用表示の市内純生産	雇用者報酬	営業余剰・混合所得
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
1. 農林水産業	33,860,527	19,716,624	14,143,903	842,188	13,301,715	▲ 137,583	13,439,298	1,470,036	11,969,262
(1) 農業	30,694,237	18,378,956	12,315,281	383,670	11,931,611	▲ 273,760	12,205,371	363,986	11,841,385
(2) 林業	91,432	47,657	43,775	15,829	27,946	▲ 5,940	33,886	14,781	19,105
(3) 水産業	3,074,858	1,290,011	1,784,847	442,689	1,342,158	142,117	1,200,041	1,091,269	108,772
2. 鉱業	33,714	24,322	9,392	4,379	5,013	1,404	3,609	142,766	▲ 139,157
3. 製造業	156,999,473	105,061,998	51,937,475	16,784,176	35,153,299	8,413,247	26,740,052	19,232,386	7,507,666
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	21,335,775	12,857,059	8,478,715	4,541,304	3,937,411	497,796	3,439,615	4,740,061	▲ 1,300,446
5. 建設業	33,955,474	17,178,477	16,776,997	1,356,737	15,420,260	849,433	14,570,827	14,599,586	▲ 28,759
6. 卸売・小売業	78,204,800	32,300,244	45,904,556	5,344,010	40,560,546	3,231,532	37,329,014	33,801,608	3,527,406
7. 運輸・郵便業	54,992,491	18,136,114	36,856,377	11,864,797	24,991,580	2,532,568	22,459,012	19,123,033	3,335,979
8. 宿泊・飲食サービス業	30,694,237	18,378,956	12,315,281	2,024,276	10,291,005	793,974	9,497,031	8,172,486	1,324,545
9. 情報通信業	17,956,828	8,780,392	9,176,436	3,774,003	5,402,433	490,350	4,912,083	3,175,630	1,736,453
10. 金融・保険業	19,954,887	6,666,770	13,288,117	1,371,720	11,916,397	31,939	11,884,458	6,585,877	5,298,581
11. 不動産業	53,353,919	9,078,816	44,275,103	18,116,851	26,158,252	3,312,561	22,845,691	1,721,346	21,124,345
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	27,375,765	8,221,635	19,154,130	2,072,563	17,081,567	990,745	16,090,822	13,062,625	3,028,197
13. 公務	22,351,931	3,953,362	18,398,569	4,760,280	13,638,289	25,030	13,613,259	14,027,223	▲ 413,964
14. 教育	26,923,695	4,645,192	22,278,504	5,260,565	17,017,939	140,357	16,877,582	13,286,543	3,591,039
15. 保健衛生・社会事業	68,779,284	24,070,044	44,709,240	5,130,285	39,578,955	▲ 558,352	40,137,307	41,837,655	▲ 1,700,348
16. その他のサービス	32,242,476	13,216,669	19,025,807	3,953,951	15,071,856	1,552,627	13,519,229	10,696,755	2,822,474
17. 小計	679,015,277	302,286,675	376,728,602	87,202,085	289,526,517	22,167,628	267,358,889	205,675,616	61,683,273
18. 輸入品に課される税・関税	4,565,460	-	4,565,460	-	4,565,460	4,565,460	-	-	-
19. 総資本形成に係る消費税	1,956,288	-	1,956,288	-	1,956,288	1,956,288	-	-	-
20. 合計(17+18+19)	681,624,449	302,286,675	379,337,774	87,202,085	292,135,689	24,776,800	267,358,889	205,675,616	61,683,273

経済活動別市内総生産及び要素所得

平成25年度

(単位:千円)

項目	生産者価格表示の産出額	中間投入	市内総生産	固定資本減耗	生産者価格表示の市内純生産	生産・輸入品に課される税(控除)補助金	要素費用表示の市内純生産	雇用者報酬	営業余剰・混合所得
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
1. 農林水産業	33,468,645	18,778,644	14,690,001	873,791	13,816,210	▲ 50,021	13,866,231	1,223,612	12,642,619
(1) 農業	29,781,140	17,239,394	12,541,746	354,727	12,187,019	▲ 216,720	12,403,739	380,067	12,023,672
(2) 林業	90,009	46,541	43,468	14,265	29,203	512	28,691	14,211	14,480
(3) 水産業	3,597,496	1,492,709	2,104,787	504,799	1,599,988	166,187	1,433,801	829,334	604,467
2. 鉱業	11,985	7,773	4,212	1,471	2,741	561	2,180	137,541	▲ 135,361
3. 製造業	161,156,015	110,135,627	51,020,388	17,116,133	33,904,255	8,127,225	25,777,030	19,536,437	6,240,593
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	22,561,581	13,509,889	9,051,692	4,559,956	4,491,736	536,099	3,955,637	4,359,081	▲ 403,444
5. 建設業	31,440,121	16,446,191	14,993,930	1,320,637	13,673,293	789,032	12,884,261	14,519,298	▲ 1,635,037
6. 卸売・小売業	86,464,534	36,109,247	50,355,287	5,913,624	44,441,663	3,648,314	40,793,349	31,951,357	8,841,992
7. 運輸・郵便業	61,241,609	20,931,489	40,310,120	12,360,012	27,950,108	2,903,510	25,046,598	18,893,296	6,153,302
8. 宿泊・飲食サービス業	29,781,140	17,239,394	12,541,746	1,996,909	10,544,837	822,726	9,722,111	8,348,618	1,373,493
9. 情報通信業	18,098,460	9,001,348	9,097,112	3,830,085	5,267,027	505,968	4,761,059	2,985,200	1,775,859
10. 金融・保険業	18,207,924	6,123,868	12,084,056	1,203,732	10,880,324	39,004	10,841,320	6,234,513	4,606,807
11. 不動産業	52,664,276	8,957,435	43,706,841	17,863,193	25,843,648	3,244,264	22,599,384	1,717,340	20,882,044
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	27,800,173	8,222,828	19,577,345	2,040,309	17,537,035	1,054,190	16,482,845	13,139,967	3,342,878
13. 公務	22,282,054	3,922,000	18,360,053	4,589,284	13,770,769	25,515	13,745,254	13,695,203	50,051
14. 教育	27,091,558	4,794,554	22,297,004	5,463,873	16,833,131	141,438	16,691,693	13,123,331	3,568,362
15. 保健衛生・社会事業	69,110,824	23,723,088	45,387,736	5,324,451	40,063,285	▲ 523,582	40,586,867	41,765,709	▲ 1,178,842
16. その他のサービス	30,029,580	12,355,796	17,673,783	3,649,296	14,024,487	1,210,287	12,814,200	10,193,537	2,620,663
17. 小計	691,410,478	310,259,172	381,151,306	88,106,757	293,044,549	22,474,530	270,570,019	201,824,040	68,745,979
18. 輸入品に課される税・関税	5,021,751	-	5,021,751	-	5,021,751	5,021,751	-	-	-
19. 総資本形成に係る消費税	2,052,508	-	2,052,508	-	2,052,508	2,052,508	-	-	-
20. 合計(17+18-19)	694,379,721	310,259,172	384,120,549	88,106,757	296,013,792	25,443,773	270,570,019	201,824,040	68,745,979

経済活動別市内総生産及び要素所得

平成26年度

(単位:千円)

項目	生産者価格表示の産出額	中間投入	市内総生産	固定資本減耗	生産者価格表示の市内純生産	生産・輸入品に課される税(控除)補助金	要素費用表示の市内純生産	雇用者報酬	営業余剰・混合所得
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
1. 農林水産業	33,306,071	18,822,880	14,483,191	916,265	13,566,926	▲ 25,363	13,592,289	1,445,158	12,147,131
(1) 農業	29,475,389	17,209,138	12,266,251	357,096	11,909,155	▲ 220,301	12,129,456	464,835	11,664,621
(2) 林業	87,466	44,989	42,477	13,501	28,976	3,956	25,020	16,052	8,968
(3) 水産業	3,743,216	1,568,753	2,174,463	545,668	1,628,795	190,982	1,437,813	964,271	473,542
2. 鉱業	4,123	2,561	1,562	500	1,062	211	851	115,774	▲ 114,923
3. 製造業	162,021,866	103,098,832	58,923,034	16,573,848	42,349,186	9,817,684	32,531,502	18,978,814	13,552,688
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	24,625,295	13,675,629	10,949,666	4,723,726	6,225,940	793,268	5,432,672	4,139,313	1,293,359
5. 建設業	42,428,345	21,230,816	21,197,529	1,837,824	19,359,705	1,374,186	17,985,519	14,662,105	3,323,414
6. 卸売・小売業	85,473,056	35,410,152	50,062,904	6,185,634	43,877,270	4,210,352	39,666,918	33,883,503	5,783,415
7. 運輸・郵便業	66,851,171	22,746,417	44,104,754	13,276,714	30,828,040	3,591,417	27,236,623	18,382,118	8,854,505
8. 宿泊・飲食サービス業	29,475,389	17,209,138	12,266,251	1,902,877	10,363,374	939,618	9,423,756	8,487,989	935,767
9. 情報通信業	17,939,184	9,182,774	8,756,410	3,771,655	4,984,755	591,380	4,393,375	2,950,943	1,442,432
10. 金融・保険業	16,616,031	5,691,801	10,924,230	1,153,737	9,770,493	36,866	9,733,627	5,861,230	3,872,397
11. 不動産業	52,311,921	8,907,803	43,404,118	18,103,884	25,300,234	3,231,063	22,069,171	1,650,028	20,419,143
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	27,519,362	8,349,804	19,169,558	2,011,817	17,157,741	1,236,597	15,921,144	15,102,118	819,026
13. 公務	22,571,809	4,017,275	18,554,534	4,740,868	13,813,666	23,921	13,789,745	13,829,944	▲ 40,199
14. 教育	28,325,070	4,981,231	23,343,840	5,775,889	17,567,951	141,657	17,426,294	13,734,401	3,691,893
15. 保健衛生・社会事業	69,938,316	24,498,260	45,440,056	5,440,988	39,999,068	▲ 491,628	40,490,696	41,686,254	▲ 1,195,558
16. その他のサービス	28,357,186	11,714,003	16,643,183	3,413,739	13,229,444	1,465,881	11,763,563	10,484,426	1,279,137
17. 小計	707,764,195	309,539,376	398,224,819	89,829,965	308,394,854	26,937,110	281,457,744	205,394,118	76,063,626
18. 輸入品に課される税・関税	6,887,603	-	6,887,603	-	6,887,603	6,887,603	-	-	-
19. 総資本形成に係る消費税	2,853,474	-	2,853,474	-	2,853,474	2,853,474	-	-	-
20. 合計(17+18-19)	711,798,324	309,539,376	402,258,948	89,829,965	312,428,983	30,971,239	281,457,744	205,394,118	76,063,626

経済活動別市内総生産及び要素所得
平成27年度

(単位:千円)

項 目	生産者価格 表示の産出額	中間投入	市内 総生産	固定資本 減 耗	生産者 価格表示の 市内純生産	生産・輸入品 に課される税 (控除)補助金	要素費用 表示の 市内純生産	雇 用 者 報 酬	営 業 余 剰 ・ 混 合 所 得
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥		
1. 農林水産業	33,142,322	18,890,805	14,251,517	902,820	13,348,697	▲ 62,517	13,411,214	1,298,161	12,113,053
(1) 農業	29,510,561	17,504,345	12,006,216	371,517	11,634,699	▲ 272,440	11,907,139	449,122	11,458,017
(2) 林業	89,728	45,543	44,185	13,009	31,176	4,342	26,834	14,325	12,509
(3) 水産業	3,542,033	1,340,917	2,201,116	518,294	1,682,822	205,581	1,477,241	834,714	642,527
2. 鉱業	-	-	-	-	-	-	-	105,139	▲ 105,139
3. 製造業	178,831,420	109,779,287	69,052,133	18,365,783	50,686,350	12,561,052	38,125,298	17,386,834	20,738,464
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	26,059,810	13,685,295	12,374,515	5,135,166	7,239,349	979,109	6,260,240	4,414,987	1,845,253
5. 建設業	47,884,965	23,723,359	24,161,606	2,112,988	22,048,618	1,756,919	20,291,699	14,037,542	6,254,157
6. 卸売・小売業	83,085,747	33,723,704	49,362,043	6,210,817	43,151,226	4,508,359	38,642,867	27,595,488	11,047,379
7. 運輸・郵便業	65,815,376	22,062,784	43,752,592	12,670,977	31,081,615	3,860,368	27,221,247	17,253,615	9,967,632
8. 宿泊・飲食サービス業	29,510,561	17,504,345	12,006,216	1,868,943	10,137,273	999,901	9,137,372	8,114,263	1,023,109
9. 情報通信業	18,139,597	9,370,660	8,768,937	3,669,539	5,099,398	649,814	4,449,584	2,310,960	2,138,624
10. 金融・保険業	15,511,830	5,492,279	10,019,551	1,097,932	8,921,619	53,386	8,868,233	6,213,870	2,654,363
11. 不動産業	51,945,400	8,785,300	43,160,100	18,021,954	25,138,146	3,352,392	21,785,754	1,676,627	20,109,127
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	27,534,561	8,428,813	19,105,748	1,974,979	17,130,770	1,357,980	15,772,790	16,723,521	▲ 950,731
13. 公務	22,890,289	4,084,301	18,805,988	4,836,676	13,969,312	24,055	13,945,257	13,875,586	69,671
14. 教育	28,974,068	5,106,740	23,867,327	5,914,012	17,953,315	145,460	17,807,855	11,831,292	5,976,563
15. 保健衛生・社会事業	70,972,279	23,880,305	47,091,974	5,538,080	41,553,895	▲ 421,746	41,975,641	49,192,917	▲ 7,217,276
16. その他のサービス	26,812,888	11,113,176	15,699,712	3,226,678	12,473,034	1,610,074	10,862,960	11,322,291	▲ 459,331
17. 小計	727,111,114	315,631,154	411,479,960	91,547,343	319,932,617	31,374,606	288,558,011	203,353,093	85,204,918
18. 輸入品に課される税・関税	6,915,535	-	6,915,535	-	6,915,535	6,915,535	-	-	-
19. 総資本形成に係る消費税	3,289,814	-	3,289,814	-	3,289,814	3,289,814	-	-	-
20. 合計(17+18-19)	730,736,835	315,631,154	415,105,681	91,547,343	323,558,338	35,000,327	288,558,011	203,353,093	85,204,918

経済活動別市内総生産及び要素所得
平成28年度

(単位:千円)

項 目	生産者価格 表示の産出額	中間投入	市内 総生産	固定資本 減 耗	生産者 価格表示の 市内純生産	生産・輸入品 に課される税 (控除)補助金	要素費用 表示の 市内純生産	雇 用 者 報 酬	営 業 余 剰 ・ 混 合 所 得
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥		
1. 農林水産業	32,979,876	17,822,040	15,157,836	797,625	14,360,211	▲ 15,916	14,376,127	1,253,640	13,122,487
(1) 農業	29,675,000	16,593,914	13,081,086	340,846	12,740,240	▲ 205,728	12,945,968	509,833	12,436,135
(2) 林業	91,864	46,312	45,552	12,585	32,967	4,422	28,545	15,080	13,465
(3) 水産業	3,213,012	1,181,814	2,031,198	444,194	1,587,004	185,390	1,401,614	728,727	672,887
2. 鉱業	-	-	-	-	-	-	-	91,250	▲ 91,250
3. 製造業	165,852,081	106,322,610	59,529,471	17,877,660	41,651,811	10,057,390	31,594,421	17,341,607	14,252,814
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	26,700,009	14,057,214	12,642,795	5,724,812	6,917,984	1,003,054	5,914,930	4,536,825	1,378,105
5. 建設業	48,388,632	24,150,759	24,237,873	2,102,427	22,135,446	1,780,507	20,354,939	15,171,230	5,183,709
6. 卸売・小売業	81,256,963	32,428,903	48,828,060	6,155,982	42,672,078	4,496,775	38,175,303	28,045,925	10,129,378
7. 運輸・郵便業	67,415,132	21,781,698	45,633,434	14,032,538	31,600,896	4,062,441	27,538,455	17,510,300	10,028,155
8. 宿泊・飲食サービス業	29,675,000	16,593,914	13,081,086	1,820,034	11,261,052	1,081,949	10,179,103	8,691,131	1,487,972
9. 情報通信業	18,224,736	9,359,491	8,865,245	3,440,716	5,424,529	660,531	4,763,998	2,347,811	2,416,187
10. 金融・保険業	13,610,878	4,907,622	8,703,256	995,414	7,707,842	104,545	7,603,297	5,618,763	1,984,534
11. 不動産業	51,807,795	8,795,171	43,012,624	17,764,935	25,247,689	3,475,670	21,772,019	1,707,604	20,064,415
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	26,982,641	8,061,512	18,921,129	1,976,515	16,944,614	1,365,197	15,579,417	16,592,608	▲ 1,013,191
13. 公務	23,089,298	4,200,129	18,889,169	4,868,213	14,020,956	23,263	13,997,693	14,033,887	▲ 36,194
14. 教育	29,621,214	5,068,381	24,552,833	5,961,858	18,590,975	148,257	18,442,718	10,804,862	7,637,856
15. 保健衛生・社会事業	69,546,586	22,527,939	47,018,647	5,248,474	41,770,173	▲ 410,424	42,180,597	48,790,466	▲ 6,609,869
16. その他のサービス	26,229,499	10,874,830	15,354,669	3,070,996	12,283,673	1,521,885	10,761,788	11,291,678	▲ 529,890
17. 小計	711,380,340	306,952,213	404,428,127	91,838,199	312,589,928	29,355,124	283,234,804	203,829,587	79,405,217
18. 輸入品に課される税・関税	5,912,498	-	5,912,498	-	5,912,498	5,912,498	-	-	-
19. 総資本形成に係る消費税	3,028,784	-	3,028,784	-	3,028,784	3,028,784	-	-	-
20. 合計(17+18-19)	714,264,054	306,952,213	407,311,841	91,838,199	315,473,642	32,238,838	283,234,804	203,829,587	79,405,217

経済活動別市内総生産及び要素所得
平成29年度

(単位:千円)

項 目	生産者価格 表示の産出額	中間投入	市内 総生産	固定資本 減 耗	生産者 価格表示の 市内純生産	生産・輸入品 に課される税 (控除)補助金	要素費用 表示の 市内純生産	雇 用 者 報 酬	営 業 余 剰 ・ 混 合 所 得
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥		
1. 農林水産業	33,282,825	17,779,366	15,503,459	765,398	14,738,061	▲ 103,016	14,841,077	1,356,307	13,484,770
(1) 農業	30,033,020	16,593,629	13,439,391	336,684	13,102,707	▲ 286,386	13,389,093	533,500	12,855,593
(2) 林業	94,064	47,376	46,688	12,298	34,390	4,483	29,907	14,472	15,435
(3) 水産業	3,155,741	1,138,361	2,017,380	416,416	1,600,964	178,887	1,422,077	808,335	613,742
2. 鉱業	-	-	-	-	-	-	-	83,539	▲ 83,539
3. 製造業	172,012,822	106,485,326	65,527,496	17,792,709	47,734,787	10,906,837	36,827,950	16,968,700	19,859,250
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	28,796,532	15,370,092	13,426,440	5,906,530	7,519,910	1,056,144	6,463,766	4,096,775	2,366,991
5. 建設業	46,759,554	22,609,032	24,150,522	2,004,893	22,145,629	1,760,756	20,384,873	15,933,918	4,450,955
6. 卸売・小売業	82,960,253	32,929,633	50,030,620	6,256,928	43,773,692	4,531,112	39,242,580	27,343,587	11,898,993
7. 運輸・郵便業	74,959,994	24,423,252	50,536,742	15,706,516	34,830,226	4,449,403	30,380,823	17,767,586	12,613,237
8. 宿泊・飲食サービス業	30,033,020	16,593,629	13,439,391	1,779,189	11,660,202	1,091,432	10,568,770	8,850,344	1,718,426
9. 情報通信業	18,172,858	9,498,572	8,674,286	3,361,550	5,312,736	637,842	4,674,894	2,310,965	2,363,929
10. 金融・保険業	12,941,378	4,712,162	8,229,216	946,891	7,282,325	118,746	7,163,579	5,680,480	1,483,099
11. 不動産業	51,168,846	8,310,027	42,858,819	17,824,283	25,034,536	3,438,007	21,596,529	1,734,645	19,861,884
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	26,288,458	8,031,601	18,256,856	2,020,524	16,236,332	1,307,020	14,929,312	16,581,558	▲ 1,652,246
13. 公務	23,475,691	4,284,575	19,191,117	5,170,161	14,020,956	21,925	13,999,031	14,088,127	▲ 89,096
14. 教育	30,587,489	5,313,836	25,273,653	6,128,418	19,145,235	151,906	18,993,329	10,627,567	8,365,762
15. 保健衛生・社会事業	69,719,749	23,576,301	46,143,448	5,347,672	40,795,776	▲ 452,810	41,248,586	53,066,275	▲ 11,817,689
16. その他のサービス	26,044,135	11,017,014	15,027,122	2,875,735	12,151,386	1,541,830	10,609,556	11,606,396	▲ 996,840
17. 小計	727,203,604	310,934,418	416,269,186	93,887,397	322,381,789	30,457,134	291,924,655	208,096,769	83,827,886
18. 輸入品に課される税・関税	6,660,867	-	6,660,867	-	6,660,867	6,660,867	-	-	-
19. 総資本形成に係る消費税	2,877,227	-	2,877,227	-	2,877,227	2,877,227	-	-	-
20. 合計(17+18-19)	730,987,244	310,934,418	420,052,826	93,887,397	326,165,429	34,240,774	291,924,655	208,096,769	83,827,886

経済活動別市内総生産及び要素所得
平成30年度

(単位:千円)

項 目	生産者価格 表示の産出額	中間投入	市内 総生産	固定資本 減 耗	生産者 価格表示の 市内純生産	生産・輸入品 に課される税 (控除)補助金	要素費用 表示の 市内純生産	雇 用 者 報 酬	営 業 余 剰 ・ 混 合 所 得
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥		
1. 農林水産業	33,177,895	17,843,707	15,334,188	733,193	14,600,995	▲ 64,236	14,665,231	1,501,825	13,163,406
(1) 農業	30,126,836	16,706,696	13,420,140	325,657	13,094,483	▲ 236,416	13,330,899	707,368	12,623,531
(2) 林業	96,065	48,284	47,781	12,717	35,064	4,688	30,376	17,437	12,939
(3) 水産業	2,954,994	1,088,727	1,866,267	394,819	1,471,448	167,492	1,303,956	777,020	526,936
2. 鉱業	-	-	-	-	-	-	-	76,537	▲ 76,537
3. 製造業	172,195,777	105,470,545	66,725,232	17,557,061	49,168,171	11,219,098	37,949,073	17,074,878	20,874,195
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	31,020,388	16,608,886	14,411,503	6,099,563	8,311,939	1,171,085	7,140,854	4,075,835	3,065,019
5. 建設業	63,137,922	32,415,376	30,722,546	2,829,533	27,893,013	2,289,973	25,603,040	17,755,804	7,847,236
6. 卸売・小売業	83,943,107	34,780,087	49,163,020	6,370,419	42,792,601	4,516,664	38,275,937	30,018,517	8,257,420
7. 運輸・郵便業	80,723,422	27,365,582	53,357,840	16,400,777	36,957,063	4,778,974	32,178,089	19,748,328	12,429,761
8. 宿泊・飲食サービス業	30,126,836	16,706,696	13,420,140	1,794,986	11,625,154	1,103,594	10,521,560	7,336,665	3,184,895
9. 情報通信業	19,130,792	10,290,748	8,840,044	3,285,282	5,554,762	658,233	4,896,529	2,843,541	2,052,988
10. 金融・保険業	12,498,270	4,604,446	7,893,824	909,156	6,984,668	101,829	6,882,839	5,237,045	1,645,794
11. 不動産業	50,795,944	8,389,269	42,406,675	17,920,853	24,485,822	3,413,629	21,072,193	1,871,380	19,200,813
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	26,048,045	7,991,564	18,056,481	2,062,365	15,994,116	1,313,013	14,681,103	14,600,706	80,397
13. 公務	24,090,442	4,410,012	19,680,430	5,303,194	14,377,236	21,734	14,355,502	14,126,988	228,514
14. 教育	31,431,789	5,580,103	25,851,686	6,236,234	19,615,452	157,275	19,458,177	14,745,613	4,712,564
15. 保健衛生・社会事業	69,656,381	23,323,342	46,333,039	5,302,162	41,030,877	▲ 446,561	41,477,438	47,980,119	▲ 6,502,681
16. その他のサービス	26,330,753	11,205,358	15,125,395	2,755,852	12,369,544	1,619,079	10,750,465	11,015,499	▲ 265,034
17. 小計	754,307,763	326,985,720	427,322,043	95,560,630	331,761,413	31,853,383	299,908,030	210,009,280	89,898,750
18. 輸入品に課される税・関税	7,330,954	-	7,330,954	-	7,330,954	7,330,954	-	-	-
19. 総資本形成に係る消費税	3,054,985	-	3,054,985	-	3,054,985	3,054,985	-	-	-
20. 合計(17+18-19)	758,583,732	326,985,720	431,598,012	95,560,630	336,037,382	36,129,352	299,908,030	210,009,280	89,898,750

経済活動別市内総生産及び要素所得

令和元年度

(単位:千円)

項 目	生産者価格 表示の産出額	中間投入	市内 総生産	固定資本 減 耗	生産者 価格表示の 市内純生産	生産・輸入品 に課される税 (控除)補助金	要素費用 表示の 市内純生産	雇用者報酬	営業余剰 ・混合所得
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
1. 農林水産業	31,613,662	17,600,020	14,013,642	691,022	13,322,620	▲ 149,288	13,471,908	1,428,879	12,043,029
(1) 農業	28,908,584	16,590,272	12,318,312	330,303	11,988,009	▲ 308,310	12,296,319	716,990	11,579,329
(2) 林業	98,220	49,255	48,965	12,981	35,984	5,036	30,948	16,244	14,704
(3) 水産業	2,606,858	960,493	1,646,365	347,738	1,298,627	153,986	1,144,641	695,645	448,996
2. 鉱業	-	-	-	-	-	-	-	64,583	▲ 64,583
3. 製造業	164,603,161	100,002,358	64,600,803	17,685,085	46,915,718	10,567,308	36,348,410	16,933,641	19,414,769
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	32,440,219	17,604,154	14,836,066	6,370,284	8,465,781	1,202,864	7,262,917	4,114,159	3,148,758
5. 建設業	34,628,750	17,392,320	17,236,430	1,565,452	15,670,978	1,334,720	14,336,258	17,609,505	▲ 3,273,247
6. 卸売・小売業	83,055,840	34,726,137	48,329,703	6,288,055	42,041,648	4,581,929	37,459,719	31,203,328	6,256,391
7. 運輸・郵便業	82,342,542	27,665,709	54,676,833	16,860,888	37,815,945	5,056,549	32,759,396	19,349,160	13,410,236
8. 宿泊・飲食サービス業	28,908,584	16,590,272	12,318,312	1,706,426	10,611,886	1,058,239	9,553,647	10,139,875	▲ 586,228
9. 情報通信業	19,157,519	10,390,725	8,766,794	3,193,906	5,572,888	679,284	4,893,604	3,129,924	1,763,680
10. 金融・保険業	11,834,220	4,400,829	7,433,391	858,078	6,575,313	87,876	6,487,437	3,795,315	2,692,122
11. 不動産業	50,304,525	8,534,302	41,770,223	17,839,540	23,930,683	3,450,249	20,480,434	1,670,409	18,810,025
12. 専門・科学技術, 業務支援サービス業	25,129,413	7,758,682	17,370,731	2,094,464	15,276,267	1,310,345	13,965,922	14,295,052	▲ 329,130
13. 公務	23,921,503	4,270,152	19,651,351	5,274,115	14,377,236	21,600	14,355,636	14,355,636	0
14. 教育	31,908,607	5,615,036	26,293,571	6,318,023	19,975,548	161,238	19,814,310	14,121,396	5,692,914
15. 保健衛生・社会事業	70,422,080	23,264,999	47,157,082	5,228,381	41,928,701	▲ 406,601	42,335,302	48,698,633	▲ 6,363,331
16. その他のサービス	24,159,577	10,331,295	13,828,282	2,472,677	11,355,605	1,471,638	9,883,967	9,897,891	▲ 13,924
17. 小計	714,430,203	306,146,990	408,283,213	94,446,397	313,836,817	30,427,950	283,408,867	210,807,386	72,601,481
18. 輸入品に課される税・関税	6,905,990	-	6,905,990	-	6,905,990	6,905,990	-	-	-
19. 総資本形成に係る消費税	3,224,661	-	3,224,661	-	3,224,661	3,224,661	-	-	-
20. 合計(17+18-19)	718,111,532	306,146,990	411,964,542	94,446,397	317,518,146	34,109,279	283,408,867	210,807,386	72,601,481

令和元年度
市民経済計算推計結果報告書

令和6年3月発行

小樽市総務部企画政策室統計グループ
〒047-8660
小樽市花園2丁目12番1号
電話(0134)32-4111 内線 276・279
<https://www.city.otaru.lg.jp/>
